

令和2年度

珠洲市公営企業会計  
決算審査意見書

附 同審査資料

珠洲市監査委員



3 監査第 14 号  
令和3年8月25日

珠洲市長 泉谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章

珠洲市監査委員 三 益 三千三

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度珠洲市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令に定めるその他の書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 病院事業会計

1	業務状況	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	7
4	財政状況	11
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	15
6	経営分析	15
7	むすび	16
8	審査資料	19

## 水道事業会計

1	業務状況	31
2	予算執行状況	33
3	経営成績	34
4	財政状況	38
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	41
6	経営分析	42
7	むすび	43
8	審査資料	45

## 下水道事業会計

1	業務状況	55
2	予算執行状況	56
3	経営成績	58
4	財政状況	62
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	65
6	経営分析	66
7	むすび	67
8	審査資料	69

( 空 白 )

# 令和2年度珠洲市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度珠洲市病院事業会計決算及び附属書類

令和2年度珠洲市水道事業会計決算及び附属書類

令和2年度珠洲市下水道事業会計決算及び附属書類

## 第2 審査の期間

令和3年7月28日から令和3年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証し、年度の比較によって事業の推移を把握しながら、経営内容の分析を行った。

また、決算書類及び関係諸帳簿等の係数の照合並びに関係職員からの説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状況は、概ね適正であるものと認められた。

なお、事業の経営状況及び審査の意見は、次に述べるとおりである（年度は事業年度をいう）。

( 空 白 )



# 病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務状況

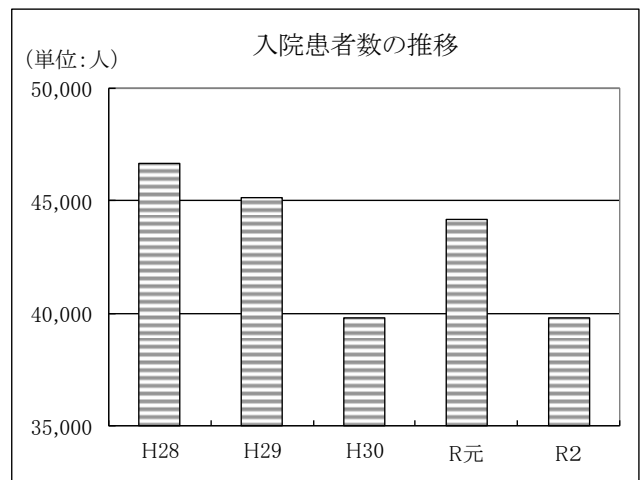
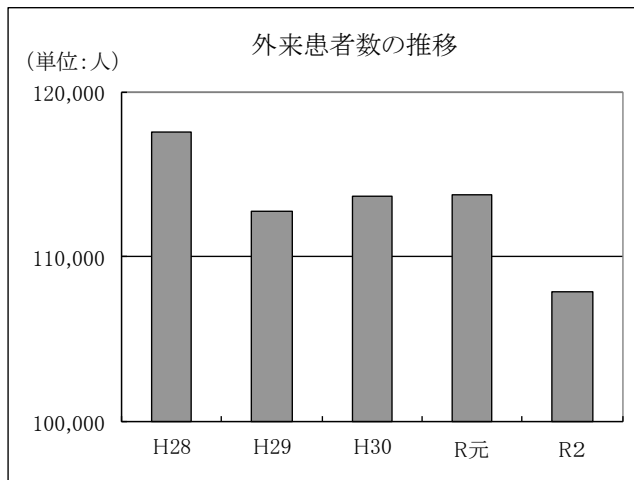
業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度増減		対前年度比率	
				令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
病 床 数 (A)		163床	163床	0床	△ 32床	100.0%	83.6%
患者数	外 来 (B)	107,879人	113,766人	△ 5,887人	110人	94.8%	100.1%
	入 院 (C)	39,785人	44,155人	△ 4,370人	4,316人	90.1%	110.8%
	計	147,664人	157,921人	△ 10,257人	4,426人	93.5%	102.9%
	一日平均						
	外 来	443.9人	472.1人	△ 28.2人	6.3人	94.0%	101.4%
	入 院 (D)	109.0人	120.6人	△ 11.6人	11.5人	90.4%	110.5%
病 床 利 用 率 (D/A)		66.9%	74.0%	△ 7.1 <sup>ポイント</sup>	18.0 <sup>ポイント</sup>	90.4%	132.1%
外 来 入 院 患 者 比 率 (B/C)		271.2%	257.7%	13.5 <sup>ポイント</sup>	△ 27.6 <sup>ポイント</sup>	105.2%	90.3%

※ 令和2年度 外来診療実日数 243 日、入院診療実日数 365 日

※ 旧3階東病棟 32 床は平成 29 年 4 月から休床し、平成 31 年 4 月 1 日で正式に廃止され 163 床で運用を行っている。

グラフで患者数の推移を見ると以下のようなになる。



### 増減内訳

	令和2年度	前年度比	
総 数	147,664人	△ 10,257人	(△ 6.5%)
外 来	107,879人	△ 5,887人	(△ 5.2%)
入 院	39,785人	△ 4,370人	(△ 9.9%)

へき地診療

大谷・折戸地区の無医地区で診療所の運営や、巡回診療を実施している。

大谷診療所：週2～3回開設 年間131日 前年度比 △15日

(※令和2年12月まで週3回、令和3年1月からは週2回)

延べ患者数 396人 前年度比 △22人

診療1日平均患者数 3.0人 前年度比 0.1人

折戸地区巡回診療：週1回実施 年間45日 前年度比 5日

延べ患者数 75人 前年度比 △25人

診療1日平均患者数 1.7人 前年度比 △0.8人

診療科目別患者数の推移

【外来】

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内科	38,210	37,188	38,039	39,341	38,984
外科	4,533	4,640	4,245	4,328	3,976
小児科	6,417	6,899	5,972	5,740	4,000
眼科	2,521	2,495	2,539	2,696	2,682
耳鼻咽喉科	9,530	9,067	10,008	8,566	7,658
産婦人科	3,811	3,725	3,389	2,631	1,438
整形外科	22,356	22,677	23,467	24,019	22,441
脳神経外科	6,536	5,648	5,628	5,349	5,231
泌尿器科	3,655	3,508	3,640	3,615	3,478
皮膚科	5,624	5,321	4,769	5,661	5,902
精神科	5,443	5,121	5,349	5,363	4,889
介護保険	8,903	6,435	6,611	6,457	7,200
合計	117,539	112,724	113,656	113,766	107,879
1カ月平均	9,794.9	9,393.7	9,471.3	9,480.5	8,989.9
1日平均	479.8	462.0	465.8	472.1	443.9

## 【入院】

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内科	19,487	19,013	16,863	22,929	20,487
外科	3,427	5,027	3,684	3,972	2,476
小児科	453	633	389	241	107
眼科	-	-	-	-	-
耳鼻咽喉科	417	518	883	272	181
産婦人科	1,289	1,222	967	503	129
整形外科	11,972	12,149	10,630	9,910	10,155
脳神経外科	7,245	6,593	6,423	6,328	6,250
皮膚科	-	-	-	-	-
短期入所	2,160	-	-	-	-
介護保険	244	-	-	-	-
合計	46,694	45,155	39,839	44,155	39,785
1カ月平均	3,891.2	3,762.9	3,319.9	3,679.6	3,315.4
1日平均	127.9	123.7	109.1	120.6	109.0

## 2 予算執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	4,218,462,000	4,218,479,850	-	17,850	100.0	
	内 訳	医業収益	3,527,646,000	3,527,659,239	-	13,239	100.0
		医業外収益	685,882,000	685,886,151	-	4,151	100.0
		特別利益	4,934,000	4,934,460	-	460	100.0
収益的支出	事業費用	3,981,163,000	3,974,773,015	-	6,389,985	99.8	
	内 訳	医業費用	3,771,819,000	3,771,769,900	-	49,100	100.0
		医業外費用	208,335,000	201,994,719	-	6,340,281	97.0
		特別損失	1,009,000	1,008,396	-	604	99.9

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

## 収益的収入

事業収益は予算額に対して、執行率は100%である。

## 収益的支出

医業外費用における予算額に対する不用額は6,340,281円で、執行率は97.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)	
資本的収入(A)	489,710,000	448,419,500	41,291,000	500	100.0	
内 訳	企業債	111,500,000	91,800,000	19,700,000	-	100.0
	他会計負担金	294,414,000	294,414,000	-	-	100.0
	県支出金	41,046,000	19,455,500	21,591,000	500	100.0
	他会計補助金	42,750,000	42,750,000	-	-	100.0
	寄附金	-	-	-	-	-
資本的支出(B)	621,024,000	579,064,736	41,957,000	2,264	100.0	
内 訳	建設改良費	171,014,000	129,054,890	41,957,000	2,110	100.0
	企業債償還金	447,010,000	447,009,846	-	154	100.0
	投資	3,000,000	3,000,000	-	-	100.0
差引 (A) - (B)	△ 131,314,000	△ 130,645,236	△ 666,000	△ 1,764	-	

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入、資本的支出とも執行率は 100%（翌年度繰越額を含む）であり、医師住宅整備事業 41,957,000 円を翌年度へ繰り越している。それに対する財源充当額は 41,291,000 円である。なお、決算額における資本的収入額が資本的支出額に不足する額 130,645,236 円は、過年度分損益勘定留保資金 130,310,694 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 334,542 円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	3,202,952,520 円 (a)
本年度の借入額	91,800,000 円 (b)
本年度の償還額	447,009,846 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	2,847,742,674 円

医療体制の充実化を図るため、医療器械として多用途透析用監視装置・全自動溶解装置をはじめ、全身麻酔器、セントラルモニタ S p o 2 付送信機や超音波診断装置、自動遺伝子検査装置、安全キャビネット等を整備し、低床電動ベッドや薬品保冷庫、使用済みオムツ密封パックシステム等の備品を購入している。さらに、主に訪問診療で使用する自動車 1 台を更新している。また、屋上防水工事（手術室屋上）や監視カメラ増設工事、発熱者外来改修工事等を実施している。

その他に 1 棟 2 戸の医師住宅建設工事を実施していたが、当初想定していなかった擁壁工の増工により不測の日数を要したため、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰越している。

イ 一時借入金

なし

### 3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増 減	
				金額(円)	比率(%)
経 常 損 益	経常収益	4,203,678,104	4,116,533,059	87,145,045	2.1
	医業収益	3,519,260,291	3,599,612,054	△ 80,351,763	△ 2.2
	医業外収益	684,417,813	516,921,005	167,496,808	32.4
	経常費用	3,967,706,551	4,051,710,084	△ 84,003,533	△ 2.1
	医業費用	3,727,395,157	3,821,317,303	△ 93,922,146	△ 2.5
	医業外費用	240,311,394	230,392,781	9,918,613	4.3
	経常利益	235,971,553	64,822,975	171,148,578	264.0
損 特 益 別	特別利益	4,934,460	5,227,971	△ 293,511	△ 5.6
	特別損失	1,008,396	981	1,007,415	102,692.7
当年度純利益(△純損失)		239,897,617	70,049,965	169,847,652	242.5

#### (1) 経常収益

##### ア 医業収益

前年度に比べ、80,351,763円減少したのは、次の科目の増減による。

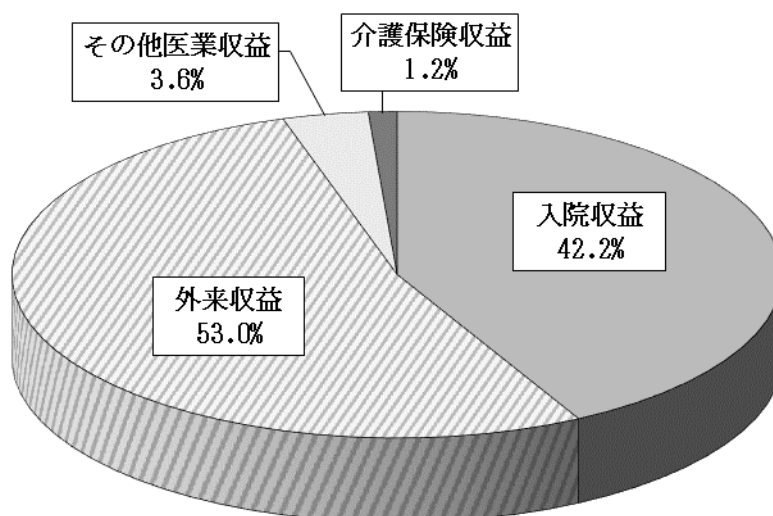
	令和2年度	前年度比
入院収益	1,486,060,997円	△ 63,494,573円 (△ 4.1%)
外来収益	1,865,683,002円	334,977円 (0.0%)
その他医業収益	126,836,867円	△ 19,636,717円 (△ 13.4%)
介護保険収益	40,679,425円	2,444,550円 (6.4%)
医業収益合計	3,519,260,291円	△ 80,351,763円 (△ 2.2%)

##### イ 医業外収益

前年度に比べ、167,496,808円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和2年度	前年度比
受取利息及び配当金	546,857円	△ 107,254円 (△ 16.4%)
他会計補助金	83,613,000円	△ 709,000円 (△ 0.8%)
県支出金	108,460,500円	95,108,729円 (712.3%)
負担金交付金	120,097,000円	12,416,947円 (11.5%)
長期前受金戻入	188,614,629円	△ 60,244,274円 (△ 24.2%)
患者外給食収益	1,442,781円	18,900円 (1.3%)
その他医業外収益	49,921,152円	1,711,294円 (3.5%)
賞与引当金戻入益	0円	△ 9,560,542円 皆減
法定福利費引当金戻入益	0円	△ 2,859,886円 皆減
国庫補助金	118,367,000円	118,367,000円 皆増
退職給付引当金戻入益	13,354,894円	13,354,894円 皆増
医業外収益合計	684,417,813円	167,496,808円 (32.4%)

本年度医業収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



総収入の推移は次のとおりである。

(単位: 千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院収益	1,442,438	1,552,426	1,402,168	1,549,556	1,486,061
外来収益	1,878,030	1,825,627	1,746,064	1,865,348	1,865,683
介護保険収益	67,894	35,378	36,785	38,235	40,680
他会計補助金	73,714	76,363	85,571	84,322	83,613
その他収入	484,608	473,984	455,262	584,300	732,576
<b>総収入</b>	<b>3,946,684</b>	<b>3,963,778</b>	<b>3,725,850</b>	<b>4,121,761</b>	<b>4,208,613</b>

※ 診療報酬の改定状況

平成 28年4月 全体△0.84% (診療報酬+0.49%、薬価・材料△1.33%)

平成 30年4月 全体△1.19% (診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.74%)

平成 31年4月 全体△0.07% (診療報酬+0.41%、薬価・材料△0.48%)

令和 2年4月 全体△0.46% (診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.01%)

平成 29 年度に療養病床を休床 (令和元年度に廃止) したことにより、平成 29 年度から介護保険収益が大幅に減少している。



(2) 経常費用

ア 医業費用

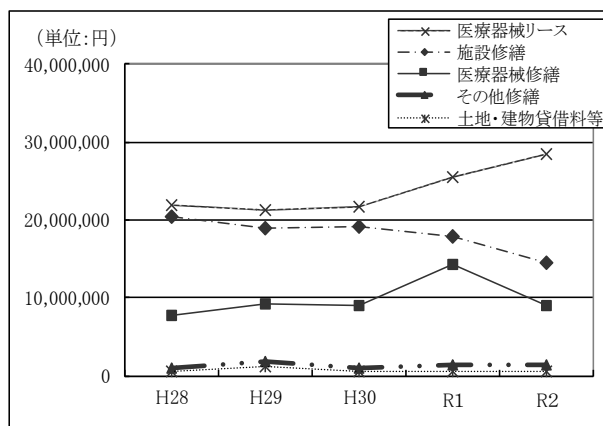
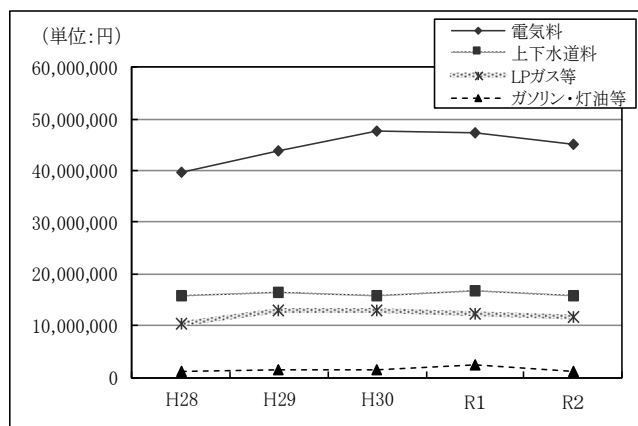
前年度に比べ、93,922,146円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和2年度	前年度比	
給与費	1,810,135,429円	△ 19,230,401円	(△ 1.1%)
材料費	1,236,352,172円	10,305,839円	(0.8%)
経費	426,766,162円	7,545,246円	(1.8%)
減価償却費	220,086,656円	32,751,832円	(17.5%)
資産減耗費	2,940,272円	△ 123,233,898円	(△ 97.7%)
研究研修費	4,678,424円	△ 1,497,533円	(△ 24.2%)
へき地巡回医療費	1,804,094円	△ 582,540円	(△ 24.4%)
へき地医療診療支援システム費	24,631,948円	19,309円	(0.1%)
賠償金	-	-	-
医業費用計	3,727,395,157円	△ 93,922,146円	(△ 2.5%)

医業費用における「経費」のうち、消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、貸借料等の5カ年の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消耗品	消耗品費	18,602,798	18,574,519	18,834,160	17,814,868	20,424,813
	消耗備品費	1,315,375	880,900	1,236,014	782,808	801,641
光熱水費	電気料	39,659,675	43,777,271	47,836,477	47,332,998	45,253,328
	上下水道料	15,831,675	16,309,940	15,832,520	16,863,775	15,827,785
燃料費	ガソリン・灯油等	1,139,998	1,547,486	1,443,408	2,409,848	1,186,065
	LPガス等	10,531,986	13,040,621	13,013,081	12,261,026	11,553,343
修繕費	施設修繕	20,364,597	18,980,820	19,131,991	17,912,976	14,528,700
	医療器械修繕	7,701,121	9,183,815	8,893,060	14,356,344	8,889,088
	その他修繕	936,858	1,711,147	905,646	1,442,449	1,355,295
貸借料	医療器械リース	21,830,890	21,248,500	21,779,450	25,502,350	28,549,340
	土地・建物貸借料等	427,200	1,087,200	427,200	427,200	427,200



イ 医業外費用

前年度に比べ、9,918,613円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和2年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	68,707,465円	△ 9,361,567円	(△ 12.0%)
繰延勘定償却	3,026,607円	1,102,777円	(57.3%)
患者外給食材料費	3,055,659円	71,597円	(2.4%)
雑支出	165,521,663円	18,105,806円	(12.3%)
医療従事者確保経費	-	-	-
医業外費用計	240,311,394円	9,918,613円	(4.3%)

(3) 特別利益

前年度に比べ、293,511円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和2年度	前年度比	
固定資産売却収益	-	-	-
過年度損益修正益	4,704,460円	256,489円	(5.8%)
その他特別利益	230,000円	△ 550,000円	(△ 70.5%)
特別利益計	4,934,460円	△ 293,511円	(△ 5.6%)

(4) 特別損失

前年度に比べ、1,007,415円増加したのは、次の科目の増による。

	令和2年度	前年度比	
固定資産売却損	-	-	-
過年度損益修正損	1,008,396円	1,007,415円	(102,692.7%)
その他特別損失	-	-	-
特別損失計	1,008,396円	1,007,415円	(102,692.7%)

(5) 性質別費用

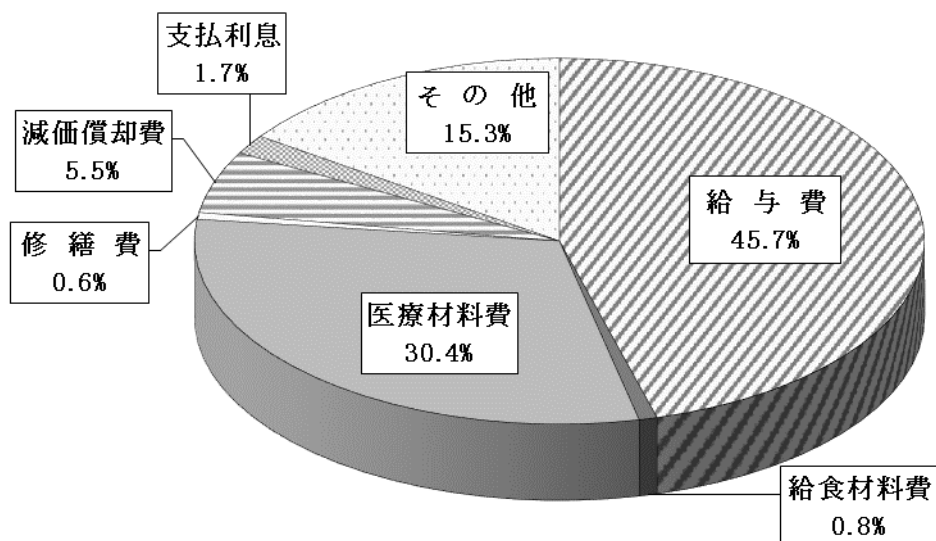
性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	構成比率(%)			前年度 比較	指数(平成30年度=100)	
			令和2年度	順位	令和元年度		令和2年度	令和元年度
給 与 費	1,811,417	1,831,287	45.7	1	45.2	0.5	100.7	101.8
給食材料費	31,948	32,936	0.8	6	0.8	0.0	101.7	104.9
医療材料費	1,204,506	1,193,175	30.4	2	29.5	0.9	107.9	106.8
修 繕 費	24,773	33,712	0.6	7	0.8	△ 0.2	85.6	116.5
減価償却費	220,087	187,335	5.5	4	4.6	0.9	116.3	99.0
支 払 利 息	68,707	78,069	1.7	5	1.9	△ 0.2	78.5	89.2
そ の 他	607,277	695,197	15.3	3	17.2	△ 1.9	111.3	127.4
計	3,968,715	4,051,711	100.0	-	100.0	-	104.5	106.7

※ 折戸診療所(へき地巡回医療費)分を各項目に振り分けている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬（元年度は賃金）、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、旅費（会計年度職員の通勤費）、退職給付金（元年度は退職給付費）、退職給付費引当金繰入額の合計金額となっている。



#### 4 財政状況

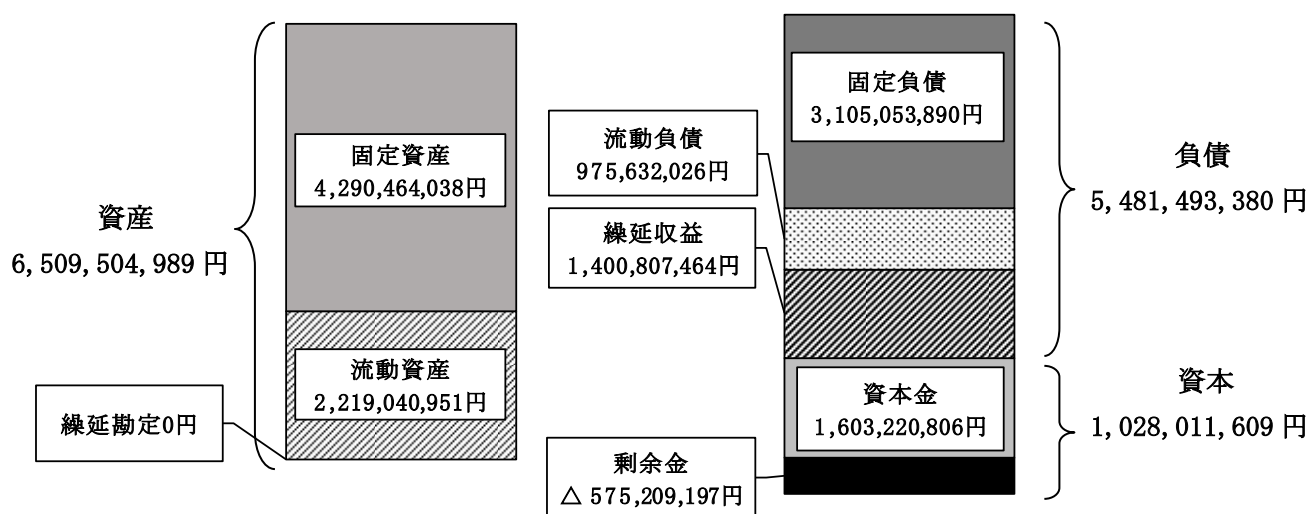
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資産	6,509,504,989	6,716,241,092	△ 206,736,103
固定資産	4,290,464,038	4,283,830,686	6,633,352
流動資産	2,219,040,951	2,313,043,867	△ 94,002,916
繰延勘定	0	119,366,539	△ 119,366,539

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
負債	5,481,493,380	5,928,127,100	△ 446,633,720
固定負債	3,105,053,890	3,550,570,118	△ 445,516,228
流動負債	975,632,026	1,144,754,389	△ 169,122,363
繰延収益	1,400,807,464	1,232,802,593	168,004,871
資本	1,028,011,609	788,113,992	239,897,617
資本金	1,603,220,806	1,603,220,806	0
剰余金	△ 575,209,197	△ 815,106,814	239,897,617
計	6,509,504,989	6,716,241,092	△ 206,736,103

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和2年度	前年度比	
資産	6,509,504,989円	△ 206,736,103円	(△ 3.1%)
固定資産	4,290,464,038円	6,633,352円	(0.2%)
流動資産	2,219,040,951円	△ 94,002,916円	(△ 4.1%)
繰延勘定	-	△ 119,366,539円	皆減

ア 固定資産

	令和2年度	前年度比	
有形固定資産	4,157,207,306円	△ 122,423,380円	(△ 2.9%)
投資	133,256,732円	129,056,732円	(3,072.8%)

a 有形固定資産

	令和2年度	前年度比	
土地	737,579,950円	0円	-
建物	2,018,942,318円	△ 62,897,194円	(△ 3.0%)
建物附属設備	460,922,392円	△ 21,263,065円	(△ 4.4%)
構築物	172,447,569円	△ 13,605,887円	(△ 7.3%)
器械及び装置	664,663,205円	△ 42,255,007円	(△ 6.0%)
車両運搬具	9,586,002円	954,677円	(11.1%)
備品	87,283,142円	13,000,368円	(17.5%)
建設仮勘定	5,782,728円	3,642,728円	(170.2%)

b 投資

	令和2年度	前年度比	
長期貸付金	7,200,000円	3,000,000円	(71.4%)
長期前払消費税	126,056,732円	126,056,732円	皆増

イ 流動資産

	令和2年度	前年度比	
現金預金	1,568,864,341円	△ 126,758,627円	(△ 7.5%)
未収金	622,542,196円	13,729,120円	(2.3%)
貯蔵品	9,234,414円	626,591円	(7.3%)
前払金	18,400,000円	18,400,000円	皆増
その他流動資産	-	-	-

ウ 繰延勘定

なし

(2) 負債

	令和2年度	前年度比	
負債	5,481,493,380円	△ 446,633,720円	(△ 7.5%)
固定負債	3,105,053,890円	△ 445,516,228円	(△ 12.5%)
流動負債	975,632,026円	△ 169,122,363円	(△ 14.8%)
繰延収益	1,400,807,464円	168,004,871円	(13.6%)

ア 固定負債

	令和2年度	前年度比	
企業債	2,312,561,786円	△ 443,380,888円	(△ 16.1%)
引当金	792,492,104円	△ 2,135,340円	(△ 0.3%)
退職給付引当金	792,492,104円	△ 2,135,340円	(△ 0.3%)

イ 流動負債

	令和2年度	前年度比	
企業債	535,180,888円	88,171,042円	(19.7%)
未払金	300,160,953円	△ 250,973,103円	(△ 45.5%)
医業未払金	291,213,153円	△ 258,167,203円	(△ 47.0%)
その他未払金	6,875,000円	6,875,000円	皆増
未払消費税及び地方消費税	2,072,800円	319,100円	(18.2%)
引当金	140,290,185円	△ 6,320,302円	(△ 4.3%)
退職給付引当金	31,616,185円	△ 11,219,554円	(△ 26.2%)
賞与引当金	90,789,000円	833,000円	(0.9%)
法定福利費引当金	17,885,000円	4,066,252円	(29.4%)

ウ 繰延収益

	令和2年度	前年度比	
長期前受金	2,039,998,616円	129,192,018円	(6.8%)
長期前受金収益化累計額	△ 652,919,334円	25,084,671円	(△ 3.7%)
建設仮勘定長期前受金	13,728,182円	13,728,182円	皆増

(3) 資本

	令和2年度	前年度比	
資本	1,028,011,609円	239,897,617円	(30.4%)
資本金	1,603,220,806円	0円	-
剰余金	△ 575,209,197円	239,897,617円	(△ 29.4%)

ア 資本金

前年度と比較して、金額の増減はない。

イ 剰余金

	令和2年度	前年度比	
利益剰余金	△ 575,209,197円	239,897,617円	(△ 29.4%)
減債積立金	140,060,000円	0円	-
当年度未処理欠損金	△ 715,269,197円	239,897,617円	(△ 25.1%)

未処理欠損金について

前年度未処理欠損金	△815,106,814円	
議会の議決による処分額(欠損金処理)	-	
条例による処分額	-	
当年度純利益	239,897,617円	
当年度未処理欠損金	△575,209,197円	(前年度比 29.4%減)

## 5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,284,041	448,829,712	△ 442,545,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	230,512,633	△ 127,674,062	358,186,695
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,555,301	△ 75,359,800	△ 288,195,501
資金増減額	△ 126,758,627	245,795,850	△ 372,554,477
資金期首残高	1,695,622,968	1,449,827,118	245,795,850
資金期末残高	1,568,864,341	1,695,622,968	△ 126,758,627

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

## 6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5カ年の推移は次のとおりである。

（単位：％）

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説 明
自己資本 構成比率	37.3	30.1	30.0	27.7	25.8	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安全性は大きい。
流動比率	227.4	202.1	264.0	272.0	266.1	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対 総費用比率	106.0	101.7	98.1	101.2	96.6	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
医業収益対 医業費用比率	94.4	94.2	93.0	97.5	97.4	医業収益とそれに要した費用の対比により、業務効率を表す。
人件費対 総費用比率	45.6	45.2	47.3	45.5	42.6	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対 医業収益比率	6.8	1.9	△ 2.2	1.3	△ 3.9	医業収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対 総収益比率	10.6	10.5	11.0	10.6	10.1	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

## 7 むすび

### (1) 業務実績について

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、入院、外来ともに減少している。入院患者数は延べ39,785人(1日平均109.0人)で令和元年度に比べ、4,370人減と9.9パーセント減少している。外来患者数は延べ107,879人(1日平均443.9人、診療所分は除く)で、前年度比5,887人減と5.2パーセント減少している。また、病床利用率は66.9%となっており、前年度と比較して7.1ポイント減少している。

収益は、入院は減少、外来は診療報酬が改訂されプラスとなったことから微増となっており、今後新型コロナウイルス感染症の影響のある中、感染対策を進めながら、各部門のさらなる連携により、適正かつ効率のよい診療をいかに継続的に行っていくかが今後の課題である。

### (2) 経営成績について

本決算年度は、総収益が42億861万3千円、総費用が39億6,871万5千円で2億3,989万8千円の純利益が生じ、2年連続の黒字決算となっている。その主な要因は、医業収益で減少になったことに対し、材料費や経費が増加して医業損失が出たものの、医業外収益で新型コロナウイルス感染対策に係る臨時的な県支出金や国庫補助金の交付があり、それらが増加したことによるものである。医業外収益の長期前受金戻入の増加および国庫補助金(対前年度比皆増)によるところが大きい。

経営分析の指標を見ると、7項目の指標の中で、前年度と比較すると、5項目が上回っている。特に自己資本構成比率は37.3%(7.2ポイント増)、総収益対総費用比率106.0%(4.3ポイント増)、流動比率は227.4%(25.3ポイント増)と良好な指標となっているが、人件費対総費用比率は45.6%(0.4ポイント増)と上昇している。指標を見る限りでは、財政状況は概ね良好である。今後もさらに計画的で継続的な経営が望まれる。

### (3) 財政状況について

本決算年度では黒字となった。主な要因は、先に述べたことによるものと考える。

また、財政状況は、資産は65億950万5千円(前年度比3.1%減)、負債は54億8,149万3千円(前年度比7.5%減)、資本は10億2,801万2千円(前年度比30.4%増)である。

キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっている。なお、投資活動によるキャッシュ・フローについては、令和元年度に行った電子カルテ等医療情報システム更新等による高額な支出が減となったことにより、プラスに転じている。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入れに対し、償還が上回っていることでマイナスとなっており、順調に返済を行っていることから、経営破綻リスクは少ない。

### (4) 建設改良について

医療体制の充実化を図るため、多用途透析用監視装置・全自動溶解装置をはじめ、全身麻酔器、セントラルモニタSpO<sub>2</sub>付送信機や超音波診断装置、自動遺伝子検査装置、安全キャビネット等の医療器機(6,766万6千円)を整備し、低床電動ベッドや薬品保冷庫、使用済みオムツ密封パックシステム等の備品(1,765万2千円)を購入している。また、主に訪問診療で使用する自動車1台(220万3千円)を更新している。その他、院内設備更新事業としては、屋上防水工事や監視カメラ増設工事、発熱者外来改修工事等(1,834万8千円)を実施している。さらに1棟2戸の医師住宅建設工事(6,434万2千円)を実施していたが、当初想定していなかった擁壁工の増工により不測の日数を要したため、地方公営企業法第26条の規定により建設改良費として4,195万7千円が翌年度へ繰越された。なお、



翌年度繰越額に係る財源充当額は4,129万1千円となっている。

以上が令和2年度病院事業会計の決算審査の概要であるが、自治体病院が公共医療機関として地域住民の信頼に応え適切な医療サービスを提供するためには、常勤医師をはじめとした医療従事者の確保に努め、入院収益、外来収益の増加を図るとともに、計画的な医療器械の整備等による診療体制の強化やSPDによる薬剤、診療材料の管理、医師の訪問診療等の在宅医療の強化・充実など、病院側にも、利用する患者側にも有益な施策を進めていく必要がある。

これからも様々な経営課題に積極的に対応し、医療の安全確保や医療水準の向上と患者サービスの充実に努め、より一層信頼される病院づくりに取り組まれるよう要望する。

( 空 白 )

## 8 審査資料

### (1) 業務実績表

#### ア 診療科目別患者数

(単位：人)

項 目		入 院 患 者			外 来 患 者			
		令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減	
本 院	内 科	20,487	22,929	△ 2,442	38,984	39,341	△ 357	
	外 科	2,476	3,972	△ 1,496	3,976	4,328	△ 352	
	小 児 科	107	241	△ 134	4,000	5,740	△ 1,740	
	眼 科	-	-	-	2,682	2,696	△ 14	
	耳鼻咽喉科	181	272	△ 91	7,658	8,566	△ 908	
	産婦人科	129	503	△ 374	1,438	2,631	△ 1,193	
	整形外科	10,155	9,910	245	22,441	24,019	△ 1,578	
	脳神経外科	6,250	6,328	△ 78	5,231	5,349	△ 118	
	泌尿器科	-	-	-	3,478	3,615	△ 137	
	皮膚科	-	-	-	5,902	5,661	241	
	精神科	-	-	-	4,889	5,363	△ 474	
	短期入所	-	-	-	-	-	-	
	介護保険	-	-	-	7,200	6,457	743	
	小 計	39,785	44,155	△ 4,370	107,879	113,766	△ 5,887	
	診療日数	365	366	△ 1	243	241	2	
	一日平均	109.0	120.6	△ 11.6	443.9	472.1	△ 28.1	
診 療 所	大 谷	患 者 数	-	-	-	396	418	△ 22
		診 療 日 数	-	-	-	131	146	△ 15
		一 日 平 均	-	-	-	3.0	2.9	0.1
	折 戸	患 者 数	-	-	-	75	100	△ 25
		診 療 日 数	-	-	-	45	40	5
		一 日 平 均	-	-	-	1.7	2.5	△ 0.8
小計(患者)		-	-	-	471	518	△ 47	
合 計		39,785	44,155	△ 4,370	108,350	114,284	△ 5,934	

#### イ 職員数

(単位：人)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
医 師	13	12	1
看 護 師	107	104	3
准 看 護 師	8	8	0
看 護 補 助 者	12	13	△ 1
医 療 技 術 員	38	37	1
事 務 職 員	17	17	0
そ の 他 職 員	1	1	0
合 計	196	192	4

## (2) 予算決算

## ア 収益的収支

## a 予算額対照比較

## ○収益

区 分		令和2年度		平成元年度		比較増減		
		予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)	
病 院 事 業 収 益	本 院	医業収益	3,521,356,000	83.5	3,602,567,000	87.2	△ 81,211,000	△ 2.3
		医業外収益	685,663,000	16.3	518,507,000	12.6	167,156,000	32.2
		特別利益	4,934,000	0.1	5,227,000	0.1	△ 293,000	△ 5.6
		小 計	4,211,953,000	99.8	4,126,301,000	99.9	85,652,000	2.1
	大 谷 診 療 所	医業収益	6,290,000	0.1	6,101,000	0.1	189,000	3.1
		医業外収益	219,000	0.0	19,000	0.0	200,000	1,052.6
		特別利益	-	-	-	-	-	-
		小 計	6,509,000	0.2	6,120,000	0.1	389,000	6.4
	合 計		4,218,462,000	100.0	4,132,421,000	100.0	86,041,000	2.1

## ○費用

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減		
		予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)	
病 院 事 業 費 用	本 院	医業費用	3,765,400,000	94.6	3,854,389,000	94.9	△ 88,989,000	△ 2.3
		医業外費用	208,335,000	5.2	200,454,000	4.9	7,881,000	3.9
		特別損失	993,000	0.0	-	-	993,000	皆増
		小 計	3,974,728,000	99.8	4,054,843,000	99.8	△ 80,115,000	△ 2.0
	大 谷 診 療 所	医業費用	6,419,000	0.2	6,125,000	0.2	294,000	4.8
		医業外費用	-	-	-	-	-	-
		特別損失	16,000	0.0	1,000	0.0	15,000	1,500.0
		小 計	6,435,000	0.2	6,126,000	0.2	309,000	5.0
	合 計		3,981,163,000	100.0	4,060,969,000	100.0	△ 79,806,000	△ 2.0

b 決算額対照比較（税込み）

区 分		令和2年度			平成元年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業収益	本院	医業収益	3,521,368,940	83.5	100.0	3,602,758,274	87.2	100.0	△ 81,389,334	△ 2.3
		医業外収益	685,667,151	16.3	100.0	518,511,279	12.6	100.0	167,155,872	32.2
		特別利益	4,934,460	0.1	100.0	5,227,971	0.1	100.1	△ 293,511	△ 5.6
		小計	4,211,970,551	99.9	100.0	4,126,497,524	99.9	100.0	85,473,027	2.1
	大谷診療所	医業収益	6,290,299	0.1	100.0	6,101,232	0.1	100.0	189,067	3.1
		医業外収益	219,000	0.0	100.0	19,053	0.0	100.3	199,947	1,049.4
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	6,509,299	0.1	100.0	6,120,285	0.1	100.0	389,014	6.4
合計		4,218,479,850	100.0	100.0	4,132,617,809	100.0	100.0	85,862,041	2.1	

区 分		令和2年度			令和元年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業費用	本院	医業費用	3,765,378,598	94.7	100.0	3,854,351,033	95.0	100.0	△ 88,972,435	△ 2.3
		医業外費用	201,994,719	5.1	97.0	194,861,720	4.8	97.2	7,132,999	3.7
		特別損失	992,644	0.0	100.0	-	-	-	992,644	皆増
		小計	3,968,365,961	99.8	99.8	4,049,212,753	99.8	99.9	△ 80,846,792	△ 2.0
	大谷診療所	医業費用	6,391,302	0.2	99.6	6,119,304	0.2	99.9	271,998	4.4
		医業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別損失	15,752	0.0	98.5	981	0.0	98.1	14,771	1,505.7
		小計	6,407,054	0.2	99.6	6,120,285	0.2	99.9	286,769	4.7
合計		3,974,773,015	100.0	99.8	4,055,333,038	100.0	99.9	△ 80,560,023	△ 2.0	

イ 資本の収支

a 予算収支対照比較

○ 収入

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減		
		予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本の収入	本 院	企 業 債	111,500,000	22.8	391,500,000	54.3	△ 280,000,000	△ 71.5
		他会計負担金	294,414,000	60.1	288,241,000	39.9	6,173,000	2.1
		県 支 出 金	40,265,000	8.2	38,952,000	5.4	1,313,000	3.4
		他会計補助金	42,750,000	8.7	2,750,000	0.4	40,000,000	1,454.5
		寄 附 金	-	-	200,000	0.0	△ 200,000	皆減
		小 計	488,929,000	99.8	721,643,000	100.0	△ 232,714,000	△ 32.2
	診 療 所	県 支 出 金	781,000	0.2	-	-	781,000	皆増
		小 計	781,000	0.2	-	-	781,000	皆増
	合 計		489,710,000	100.0	721,643,000	100.0	△ 231,933,000	△ 32.1

○ 支出

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減		
		予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本の支出	本 院	建設改良費	170,233,000	27.4	494,126,000	53.1	△ 323,893,000	△ 65.5
		企業債償還金	447,010,000	72.0	434,520,000	46.7	12,490,000	2.9
		投 資	3,000,000	0.5	1,800,000	0.2	1,200,000	66.7
		小 計	620,243,000	99.9	930,446,000	100.0	△ 310,203,000	△ 33.3
	診 療 所	建設改良費	781,000	0.1	-	-	781,000	皆増
		小 計	781,000	0.1	-	-	781,000	皆増
	合 計		621,024,000	100.0	930,446,000	100.0	△ 309,422,000	△ 33.3

b 決算収支対照比較

区 分		令和2年度			令和元年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的収入	本 院	企 業 債	91,800,000	20.5	82.3	391,500,000	54.3	100.0	△ 299,700,000	△ 76.6
		他会計負担金	294,414,000	65.7	100.0	288,241,000	39.9	100.0	6,173,000	2.1
		県 支 出 金	18,674,500	4.2	46.4	38,952,000	5.4	100.0	△ 20,277,500	△ 52.1
		他会計補助金	42,750,000	9.5	100.0	2,750,000	0.4	100.0	40,000,000	1,454.5
		寄 附 金	-	-	-	200,000	0.0	100.0	△ 200,000	皆減
		小 計	447,638,500	99.8	91.6	721,643,000	100.0	100.0	△ 274,004,500	△ 38.0
	診 療 所	県 支 出 金	781,000	0.2	100.0	-	-	-	781,000	皆増
		小 計	781,000	0.2	100.0	-	-	-	781,000	皆増
	合 計		448,419,500	100.0	91.6	721,643,000	100.0	100.0	△ 273,223,500	△ 37.9

区 分		令和2年度			令和元年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的支出	本 院	建設改良費	128,273,890	22.2	75.4	494,124,078	53.1	100.0	△ 365,850,188	△ 74.0
		企業債償還金	447,009,846	77.2	100.0	434,519,914	46.7	100.0	12,489,932	2.9
		投 資	3,000,000	0.5	100.0	1,800,000	0.2	100.0	1,200,000	66.7
		小 計	578,283,736	99.9	93.2	930,443,992	100.0	100.0	△ 352,160,256	△ 37.8
	診 療 所	建設改良費	781,000	0.1	100.0	-	-	-	781,000	皆増
		小 計	781,000	0.1	100.0	-	-	-	781,000	皆増
	合 計		579,064,736	100.0	93.2	930,443,992	100.0	100.0	△ 351,379,256	△ 37.8

令和2年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額130,645,236円は、過年度分損益勘定留保資金130,310,694円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額334,542円で補てんした。

## (3) 損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構 成 比率(%)	決算額 (円)	構 成 比率(%)	
<b>1. 医業収益</b>	<b>3,519,260,291</b>	<b>83.6</b>	<b>3,599,612,054</b>	<b>87.3</b>	<b>△ 80,351,763</b>
(1)入院収益	1,486,060,997	35.3	1,549,555,570	37.6	△ 63,494,573
(2)外来収益	1,865,683,002	44.3	1,865,348,025	45.3	334,977
(3)その他医業収益	126,836,867	3.0	146,473,584	3.5	△ 19,636,717
(4)介護保険収益	40,679,425	1.0	38,234,875	0.9	2,444,550
<b>2. 医業外収益</b>	<b>684,417,813</b>	<b>16.3</b>	<b>516,921,005</b>	<b>12.6</b>	<b>167,496,808</b>
(1)受取利息及び配当金	546,857	0.0	654,111	0.0	△ 107,254
(2)他会計補助金	83,613,000	2.0	84,322,000	2.1	△ 709,000
(3)県支出金	108,460,500	2.6	13,351,771	0.3	95,108,729
(4)負担金交付金	120,097,000	2.9	107,680,053	2.6	12,416,947
(5)長期前受金戻入	188,614,629	4.5	248,858,903	6.1	△ 60,244,274
(6)患者外給食収益	1,442,781	0.0	1,423,881	0.0	18,900
(7)その他医業外収益	49,921,152	1.2	48,209,858	1.2	1,711,294
(8)賞与引当金戻入益	-	-	9,560,542	0.2	△ 9,560,542
(9)法定福利費引当金戻入益	-	-	2,859,886	0.1	△ 2,859,886
(10)消費税及び地方消費税還付金	-	-	-	-	-
(11)国庫補助金	118,367,000	2.8	-	-	118,367,000
(12)退職給付引当金戻入益	13,354,894	0.3	-	-	13,354,894
<b>3. 特別利益</b>	<b>4,934,460</b>	<b>0.1</b>	<b>5,227,971</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 293,511</b>
(1)固定資産売却収益	-	-	-	-	-
(2)過年度損益修正益	4,704,460	0.1	4,447,971	0.1	256,489
(3)その他特別利益	230,000	0.0	780,000	0.0	△ 550,000
<b>総収益 (A)</b>	<b>4,208,612,564</b>	<b>100.0</b>	<b>4,121,761,030</b>	<b>100.0</b>	<b>86,851,534</b>
<b>1. 医業費用</b>	<b>3,727,395,157</b>	<b>93.9</b>	<b>3,821,317,303</b>	<b>94.3</b>	<b>△ 93,922,146</b>
(1)給与費	1,810,135,429	45.6	1,829,365,830	45.1	△ 19,230,401
(2)材料費	1,236,352,172	31.2	1,226,046,333	30.3	10,305,839
(3)経費	426,766,162	10.8	419,220,916	10.3	7,545,246
(4)減価償却費	220,086,656	5.5	187,334,824	4.6	32,751,832
(5)資産減耗費	2,940,272	0.1	126,174,170	3.1	△ 123,233,898
(6)研究研修費	4,678,424	0.1	6,175,957	0.2	△ 1,497,533
(7)へき地巡回医療費	1,804,094	0.0	2,386,634	0.1	△ 582,540
(8)へき地医療診療支援システム費	24,631,948	0.6	24,612,639	0.6	19,309
(9)賠償金	-	-	-	-	-
<b>2. 医業外費用</b>	<b>240,311,394</b>	<b>6.1</b>	<b>230,392,781</b>	<b>5.7</b>	<b>9,918,613</b>
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	68,707,465	1.7	78,069,032	1.9	△ 9,361,567
(2)繰延勘定償却	3,026,607	0.1	1,923,830	0.1	1,102,777
(3)患者外給食材料費	3,055,659	0.1	2,984,062	0.1	71,597
(4)雑支出	165,521,663	4.2	147,415,857	3.6	18,105,806
(5)医療従事者確保経費	-	-	-	-	-
<b>3. 特別損失</b>	<b>1,008,396</b>	<b>0.0</b>	<b>981</b>	<b>0.0</b>	<b>1,007,415</b>
(1)固定資産売却損	-	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,008,396	0.0	981	0.0	1,007,415
<b>総費用 (B)</b>	<b>3,968,714,947</b>	<b>100.0</b>	<b>4,051,711,065</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 82,996,118</b>
<b>当年度純利益 (△純損失) (A) - (B)</b>	<b>239,897,617</b>	<b>-</b>	<b>70,049,965</b>	<b>-</b>	<b>169,847,652</b>
総収益対総費用比率	106.0		101.7		4.3P
医業収益対医業費用比率	94.4		94.2		0.2P



## (4) 総費用構成表

項 目		令和2年度			令和元年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	703,475,200	17.7	16.7	693,041,615	17.1	16.8
	(2) 手当	431,325,444	10.9	10.2	413,031,142	10.2	10.0
	(3) 賞与引当金 繰入額	90,789,000	2.3	2.2	99,516,542	2.5	2.4
	(4) 報酬(令和元 年度は賃金)	230,182,230	5.8	5.5	283,216,137	7.0	6.9
	(5) 法定福利費	261,755,463	6.6	6.2	253,174,017	6.2	6.1
	(6) 法定福利費 引当金繰入額	17,885,000	0.5	0.4	16,678,634	0.4	0.4
	(7) 旅費(会計年度 任用職員通勤費)	1,183,764	0.0	0.0	-	-	-
	(8) 退職給付金 (令和元年度は退職 給付費)	74,820,297	1.9	1.8	61,660,362	1.5	1.5
	(9) 退職給付 引当金繰入額	-	-	-	10,968,511	0.3	0.3
	計	1,811,416,398	45.7	43.0	1,831,286,960	45.2	44.4
2	給食材料費	31,947,749	0.8	0.8	32,936,488	0.8	0.8
3	医療材料費	1,204,505,823	30.4	28.6	1,193,174,880	29.5	29.0
4	修繕費	24,773,083	0.6	0.6	33,711,769	0.8	0.8
5	減価償却費	220,086,656	5.5	5.2	187,334,824	4.6	4.5
6	支払利息及び 企業債取扱諸費	68,707,465	1.7	1.6	78,069,032	1.9	1.9
7	その他	607,277,773	15.3	14.4	695,197,112	17.2	16.9
	合 計	3,968,714,947	100.0	94.3	4,051,711,065	100.0	98.3

※ 折戸診療所(へき地巡回医療費)分を各項目に振り分けている。

## (5) 貸借対照表

## ア 借方(資産)

科 目	令和2年度		令和元年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
<b>1 固定資産</b>	<b>4,290,464,038</b>	<b>65.9</b>	<b>4,283,830,686</b>	<b>63.8</b>
(1) 有形固定資産	4,157,207,306	63.9	4,279,630,686	63.7
イ 土地	737,579,950	11.3	737,579,950	11.0
ロ 建物	3,574,515,249	54.9	3,574,515,249	53.2
減価償却累計額	△ 1,555,572,931	△ 23.9	△ 1,492,675,737	△ 22.2
ハ 建物附属設備	2,934,268,000	45.1	2,925,188,000	43.6
減価償却累計額	△ 2,473,345,608	△ 38.0	△ 2,443,002,543	△ 36.4
ニ 構築物	680,651,995	10.5	680,651,995	10.1
減価償却累計額	△ 508,204,426	△ 7.8	△ 494,598,539	△ 7.3
ホ 器械及び装置	1,900,140,600	29.2	2,216,910,530	33.0
減価償却累計額	△ 1,235,477,395	△ 19.0	△ 1,509,992,318	△ 22.5
ヘ 車両運搬具	61,567,300	0.9	61,557,940	0.9
減価償却累計額	△ 51,981,298	△ 0.8	△ 52,926,615	△ 0.8
ト 備品	338,351,525	5.2	322,158,125	4.8
減価償却累計額	△ 251,068,383	△ 3.8	△ 247,875,351	△ 3.7
チ 建設仮勘定	5,782,728	0.1	2,140,000	0.0
(2) 投資	133,256,732	2.0	4,200,000	0.1
イ 長期貸付金	7,200,000	0.1	4,200,000	0.1
ロ 長期前払消費税	126,056,732	1.9	-	-
<b>2 流動資産</b>	<b>2,219,040,951</b>	<b>34.1</b>	<b>2,313,043,867</b>	<b>34.4</b>
(1) 現金預金	1,568,864,341	24.1	1,695,622,968	25.2
(2) 未収金	622,542,196	9.6	608,813,076	9.1
イ 医業未収金	554,292,658	8.5	524,948,701	7.8
ロ 貸倒引当金	-	-	-	-
ハ 医業外未収金	48,464,038	0.8	83,864,375	1.3
ニ その他未収金	19,785,500	0.3	-	-
(3) 貯蔵品	9,234,414	0.1	8,607,823	0.1
(4) 前払費用	-	-	-	-
(5) 前払金	18,400,000	0.3	-	-
(6) その他流動資産	-	-	-	-
<b>3 繰延勘定</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>119,366,539</b>	<b>1.8</b>
(1) 控除対象外消費税額	-	-	119,366,539	1.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,509,504,989</b>	<b>100.0</b>	<b>6,716,241,092</b>	<b>100.0</b>

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和2年度		令和元年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
<b>1 固定負債</b>	<b>3,105,053,890</b>	<b>47.7</b>	<b>3,550,570,118</b>	<b>52.9</b>
(1) 企業債	2,312,561,786	35.5	2,755,942,674	41.1
(2) 引当金	792,492,104	12.2	794,627,444	11.8
イ 退職給付引当金	792,492,104	12.2	794,627,444	11.8
ロ 修繕引当金	-	-	-	-
ハ 貸倒引当金	-	-	-	-
<b>2 流動負債</b>	<b>975,632,026</b>	<b>15.0</b>	<b>1,144,754,389</b>	<b>17.0</b>
(1) 企業債	535,180,888	8.2	447,009,846	6.7
(2) 一時借入金	-	-	-	-
(3) 未払金	300,160,953	4.6	551,134,056	8.2
イ 医業未払金	291,213,153	4.5	549,380,356	8.2
ロ その他未払金	6,875,000	0.1	-	-
ハ 未払消費税及び 地方消費税	2,072,800	0.0	1,753,700	0.0
(4) 引当金	140,290,185	2.2	146,610,487	2.2
イ 退職給付引当金	31,616,185	0.5	42,835,739	0.6
ロ 賞与引当金	90,789,000	1.4	89,956,000	1.4
ハ 法定福利費引当金	17,885,000	0.3	13,818,748	0.2
(5) その他流動負債	-	-	-	-
<b>3 繰延収益</b>	<b>1,400,807,464</b>	<b>21.5</b>	<b>1,232,802,593</b>	<b>18.4</b>
(1) 長期前受金	2,039,998,616	31.3	1,910,806,598	28.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 652,919,334	△ 10.0	△ 678,004,005	△ 10.1
(3) 建設仮勘定長期前受金	13,728,182	0.2	-	-
<b>負 債 合 計</b>	<b>5,481,493,380</b>	<b>84.2</b>	<b>5,928,127,100</b>	<b>88.3</b>
<b>4 資本金</b>	<b>1,603,220,806</b>	<b>24.6</b>	<b>1,603,220,806</b>	<b>23.9</b>
(1) 自己資本金	1,603,220,806	24.6	1,603,220,806	23.9
<b>5 剰余金</b>	<b>△ 575,209,197</b>	<b>△ 8.8</b>	<b>△ 815,106,814</b>	<b>△ 12.2</b>
(1) 資本剰余金	-	-	-	-
イ 国県補助金	-	-	-	-
ロ その他資本剰余金	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	△ 575,209,197	△ 8.8	△ 815,106,814	△ 12.2
イ 減債積立金	140,060,000	2.2	140,060,000	2.1
ロ 利益積立金	-	-	-	-
ハ 建設改良積立金	-	-	-	-
ニ 当年度未処理欠損金	△ 715,269,197	△ 11.0	△ 955,166,814	△ 14.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,028,011,609</b>	<b>15.8</b>	<b>788,113,992</b>	<b>11.7</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>6,509,504,989</b>	<b>100.0</b>	<b>6,716,241,092</b>	<b>100.0</b>

## (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和2年度 当初残高 A	令和2年度発生高 B	補てん額 C	令和2年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	417,876,506	-	130,310,694	287,565,812
	当年度分	-	277,336,523	-	277,336,523
	計	417,876,506	277,336,523	130,310,694	564,902,335
利益剰余金	減債積立金	140,060,000	-	-	140,060,000
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	140,060,000	-	-	140,060,000
繰越工事資金		-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	334,542	334,542	-
合 計		557,936,506	277,671,065	130,645,236	704,962,335

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳)	減価償却費	220,086,656 円
	繰延勘定償却	3,026,607 円
	資産減耗費	2,940,272 円
	長期前受金戻入	△ 188,614,629 円
	当年度純利益 (△純損失)	239,897,617 円
	計	277,336,523 円

## (7) キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増 減
			金額 (円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,284,041</b>	<b>448,829,712</b>	<b>△ 442,545,671</b>
当年度純利益 (△純損失)	239,897,617	70,049,965	169,847,652
減価償却費	220,086,656	187,334,824	32,751,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	833,000	1,769,000	△ 936,000
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,219,554	10,968,511	△ 22,188,065
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,066,252	△ 2,333,252	6,399,504
その他引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
長期前受金戻入額	△ 188,614,629	△ 248,858,903	60,244,274
受取利息及び配当金	△ 546,857	△ 654,111	107,254
支払利息	68,707,465	78,069,032	△ 9,361,567
固定資産除却損	2,940,272	126,174,170	△ 123,233,898
固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (業務活動に係る分) (△は増加)	△ 10,732,470	△ 56,303,553	45,571,083
未払金の増減額 (業務活動に係る分) (△は減少)	△ 250,973,103	360,028,950	△ 611,002,053
小計	74,444,649	526,244,633	△ 451,799,984
利息及び配当金の受取額	546,857	654,111	△ 107,254
利息の支払額	△ 68,707,465	△ 78,069,032	9,361,567
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>230,512,633</b>	<b>△ 127,674,062</b>	<b>358,186,695</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 117,350,821	△ 452,010,800	334,659,979
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国・県補助金等による収入	17,686,818	35,418,363	△ 17,731,545
長期貸付金による支出	△ 3,000,000	△ 1,800,000	△ 1,200,000
他会計補助金による収入	38,863,636	2,546,296	36,317,340
他会計負担金による収入	294,313,000	287,986,895	6,326,105
寄附金による収入	-	185,184	△ 185,184
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 363,555,301</b>	<b>△ 75,359,800</b>	<b>△ 288,195,501</b>
企業債による収入	83,454,545	359,160,114	△ 275,705,569
企業債の償還による支出	△ 447,009,846	△ 434,519,914	△ 12,489,932
出資金による収入	-	-	-
<b>資金増減額</b>	<b>△ 126,758,627</b>	<b>245,795,850</b>	<b>△ 372,554,477</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,695,622,968</b>	<b>1,449,827,118</b>	<b>245,795,850</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,568,864,341</b>	<b>1,695,622,968</b>	<b>△ 126,758,627</b>

( 空 白 )

# 水道事業会計



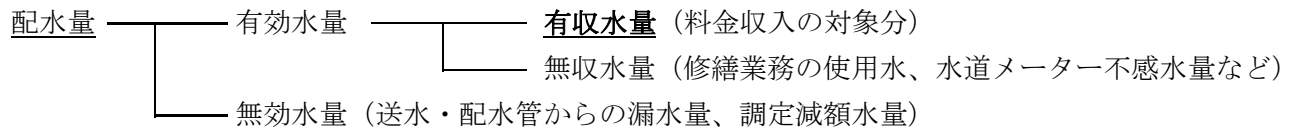


# 水道事業会計

## 1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度増減		対前年度比率	
				令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
給水人口	(A)	11,715人	12,090人	△ 375人	△ 399人	96.9%	96.8%
給水区域内人口	(B)	13,175人	13,553人	△ 378人	△ 367人	97.2%	97.4%
普及率	(A/B)	88.9%	89.2%	△ 0.3ポイント	△ 0.5ポイント	99.7%	99.4%
配水量	(C)	1,570,324m <sup>3</sup>	1,547,915m <sup>3</sup>	22,409m <sup>3</sup>	△ 41,341m <sup>3</sup>	101.4%	97.4%
導送配水管延長	(D)	296,928m	295,307m	1,621m	4,018m	100.5%	101.4%
配水管使用効率	(C/D)	5.3m <sup>3</sup> /m	5.2m <sup>3</sup> /m	0.1m <sup>3</sup> /m	△ 0.3m <sup>3</sup> /m	101.9%	94.5%
有収水量	(E)	1,304,011m <sup>3</sup>	1,318,346m <sup>3</sup>	△ 14,335m <sup>3</sup>	△ 29,863m <sup>3</sup>	98.9%	97.8%
無収水量		94,732m <sup>3</sup>	81,845m <sup>3</sup>	12,887m <sup>3</sup>	△ 3,784m <sup>3</sup>	115.7%	95.6%
無効水量	(F)	171,581m <sup>3</sup>	147,724m <sup>3</sup>	23,857m <sup>3</sup>	△ 7,694m <sup>3</sup>	116.1%	95.0%
有収率	(E/C)	83.0%	85.2%	△ 2.2ポイント	0.4ポイント	97.4%	100.5%
無効率	(F/C)	10.9%	9.5%	1.4ポイント	△ 0.3ポイント	114.7%	96.9%



**配水管使用効率**＝年間総配水量÷導送配水管延長

配水管の利用頻度を示すもの。高いほど効率が良いということになる。

**有収率**＝有収水量÷配水量×100

### (1) 普及率

- ・給水人口と給水戸数の変化

内訳 上水道

給水人口 11,715人 (前年度比 375人減)

給水戸数 4,933戸 (前年度比 80戸減)

- ・行政区域内人口に対する普及率 86.6% (前年度比 0.3ポイント減)
- ・給水区域内人口に対する普及率 88.9% (前年度比 0.3ポイント減)

建設改良では、上水道施設耐震化事業として水道管路緊急改善事業（三崎地区）配水本管布設替工事等を行っている。

また、上水道改良事業として三崎地区配水支管布設替工事等を行っている。

## (2) 施設利用率等

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減		対前年度比率	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一日配水能力 (A)	11,130 <sup>m<sup>3</sup></sup>	11,149 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 19 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0 <sup>m<sup>3</sup></sup>	99.8%	100.0%
一日平均配水量 (B)	4,302 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4,230 <sup>m<sup>3</sup></sup>	72 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 124 <sup>m<sup>3</sup></sup>	101.7%	97.2%
一日最大配水量 (C)	5,360 <sup>m<sup>3</sup></sup>	6,057 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 697 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△ 11 <sup>m<sup>3</sup></sup>	88.5%	99.8%
施設利用率 (B/A)	38.7%	37.9%	0.8%	△ 1.2%	102.1%	96.9%
最大稼働率 (C/A)	48.2%	54.3%	△ 6.1%	△ 0.1%	88.8%	99.8%
負荷率 (B/C)	80.3%	69.8%	10.5%	△ 2.0%	115.0%	97.2%

**施設利用率**＝一日平均配水量÷一日配水能力×100＝（最大稼働率）×（負荷率）

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したもの。総合的に判断するための指標。原則として、100%に近いほど良い。

**最大稼働率**＝一日最大配水量÷一日配水能力×100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したもの。高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

**負荷率**＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。100%に近いほど良い。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど、施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

令和2年度における一日最大配水量は5,360<sup>m<sup>3</sup></sup>（12月31日）となり、昨年度を697<sup>m<sup>3</sup></sup>下回った。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額 (円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	660,370,000	660,374,321	-	4,321	100.0
	営業収益	472,106,000	472,108,287	-	2,287	100.0
	営業外収益	188,264,000	188,266,034	-	2,034	100.0
収益的支出	事業費用	564,308,000	564,104,106	-	203,894	100.0
	営業費用	502,148,000	501,945,791	-	202,209	100.0
	営業外費用	62,160,000	62,158,315	-	1,685	100.0

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入、収益的支出とも執行率は100%である。

### (2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額 (円)	執行率 (%)
資本的収入(A)	120,185,000	110,523,000	9,662,400	400	100.0
企業債	-	-	-	-	-
補助金	23,408,000	23,408,000	-	-	100.0
出資金	75,939,000	75,939,000	-	-	100.0
他会計負担金	11,176,000	11,176,000	-	-	100.0
工事負担金	9,662,000	0	9,662,400	400	100.0
資本的支出(B)	509,184,000	478,089,168	31,067,300	27,532	100.0
建設改良費	261,491,000	230,397,082	31,067,300	26,618	100.0
企業債償還金	247,693,000	247,692,086	-	914	100.0
差引(A)-(B)	△ 388,999,000	△ 367,566,168	△ 21,404,900	△ 27,132	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入、資本的支出の執行率は100%（翌年度繰越額を含む）であり、上水道建設改良費31,067,300円を翌年度へ繰越している。それに対する財源充当額は9,662,400円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額367,566,168円については、減債積立金68,598,708円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,100,899円及び過年度分損益勘定留保資金281,866,561円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	2,561,531,246円 (a)
本年度の借入額	-円 (b)
本年度の償還額	247,692,086円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	2,313,839,160円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増 減		
			金額 (円)	比率 (%)	
経 常 損 益	経 常 収 益	618,310,537	614,167,164	4,143,373	0.7
	営業収益	430,044,498	432,547,130	△ 2,502,632	△ 0.6
	営業外収益	188,266,039	181,620,034	6,646,005	3.7
	経 常 費 用	540,194,219	545,568,456	△ 5,374,237	△ 1.0
	営業費用	493,756,295	493,855,996	△ 99,701	△ 0.0
	営業外費用	46,437,924	51,712,460	△ 5,274,536	△ 10.2
	経 常 利 益	78,116,318	68,598,708	9,517,610	13.9
損 益 別	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
当年度純利益		78,116,318	68,598,708	9,517,610	13.9

(1) 経常収益

ア 営業収益

前年度に比べ、2,502,632円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和2年度	前年度比
給水収益	415,819,672円	△ 2,954,885円 (△ 0.7%)
受託工事収益	2,213,000円	1,518,000円 (218.4%)
その他営業収益	7,744,826円	△ 25,747円 (△ 0.3%)
他会計負担金	4,267,000円	△ 1,040,000円 (△ 19.6%)
営業収益合計	430,044,498円	△ 2,502,632円 (△ 0.6%)

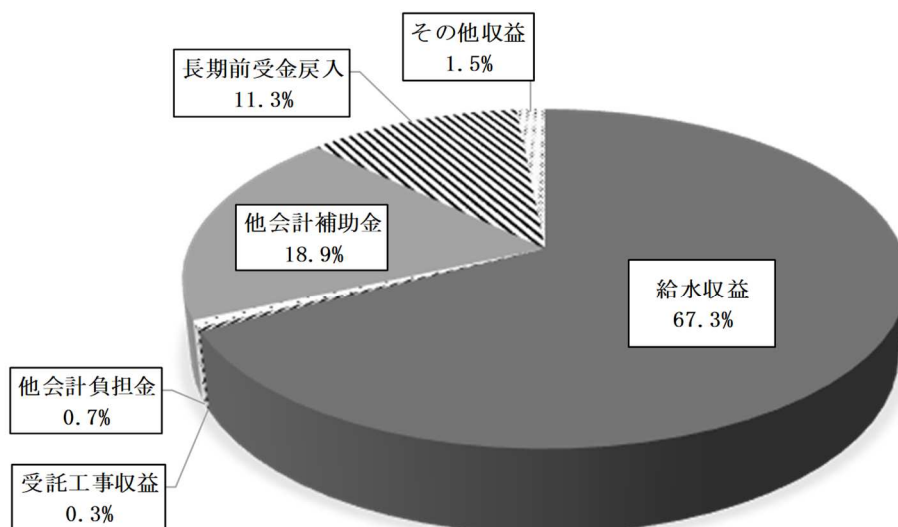
収納状況	調定額	457,402千円 (消費税及び地方消費税含む)
	収入済額	453,222千円 (収納率99.1%)
	未納額	6,078千円 (過年度分含む)

イ 営業外収益

前年度に比べ、6,646,005円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和2年度	前年度比	
受取利息及び配当金	1,418,821円	△ 270,740円	(△ 16.0%)
他会計補助金	116,629,000円	6,697,000円	(6.1%)
長期前受金戻入	70,183,623円	277,437円	(0.4%)
その他営業外収益	34,595円	△ 57,692円	(△ 62.5%)
営業外収益合計	188,266,039円	6,646,005円	(3.7%)

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

ア 営業費用

前年度に比べ、99,701円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和2年度	前年度比	
原水及び浄水費	88,144,457円	666,102円	(0.8%)
配水及び給水費	38,215,589円	△ 449,349円	(△ 1.2%)
受託工事費	2,213,000円	1,518,000円	(218.4%)
業務費	14,494,419円	△ 363,390円	(△ 2.4%)
一般管理費	11,444,307円	600,230円	(5.5%)
減価償却費	331,430,916円	△ 8,500,979円	(△ 2.5%)
資産減耗費	7,721,552円	6,416,790円	(491.8%)
その他営業費用	92,055円	12,895円	(16.3%)
営業費用計	493,756,295円	△ 99,701円	(△ 0.0%)

イ 営業外費用

前年度に比べ、5,274,536円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和2年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	45,828,715円	△ 5,400,691円	(△ 10.5%)
雑支出	609,209円	126,155円	(26.1%)
営業外費用計	46,437,924円	△ 5,274,536円	(△ 10.2%)

(3) 供給単価等

最近5カ年における、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価等の推移は、次のとおりである。

区 分	項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
上水道事業	供給単価(A) (円)	318.88	317.65	316.85	314.40	314.06
	給水原価(B) (円)	358.67	360.22	318.10	292.63	296.29
	充足率(A)/(B) (%)	88.91	88.18	99.61	107.44	106.00
簡易水道事業	供給単価(A) (円)	-	-	327.25	324.89	324.92
	給水原価(B) (円)	-	-	1,203.30	1,101.10	1,045.45
	充足率(A)/(B) (%)	-	-	27.20	29.51	31.08

(注) 最近の料金改定は平成14年7月1日(改定率 18.51%)

令和元年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

増 減

上水道供給単価(販売価格)	1円23銭	(0.4%)
上水道給水原価(生産原価)	△1円55銭	(△ 0.4%)
令和2年度における1m <sup>3</sup> 当たりの販売損失	39円79銭	

供給単価(1m<sup>3</sup>の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価(1m<sup>3</sup>の水を製造するのに要する費用) = (経常費用 - 受託工事費等) ÷ 年間有収水量

簡易水道事業が上水道事業に統合したことにより、上水道事業の販売価格が生産原価を下回り、販売損失が生じている。収益における一般会計補助金中、高料金対策補助金として109,573千円を繰入れることで賄われている状況である。

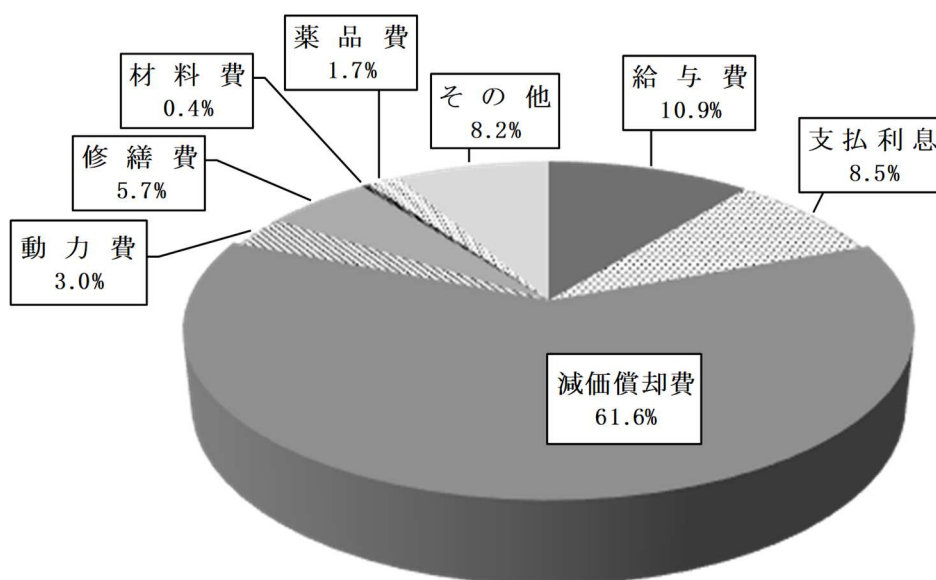
(4) 性質別費用（受託工事費を除く）

性質別費用については、次のとおりである。

項目	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	構成比率 (%)		指数 (30年度=100)	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
給与費	58,724	57,910	10.9	10.6	115.6	114.0
支払利息	45,829	51,229	8.5	9.4	80.2	89.7
減価償却費	331,431	339,932	61.6	62.4	96.5	98.9
動力費	16,017	16,748	3.0	3.1	91.4	95.6
修繕費	30,646	25,162	5.7	4.6	71.1	58.4
材料費	1,838	3,471	0.4	0.6	72.9	137.7
薬品費	9,343	8,736	1.7	1.6	123.9	115.9
その他	44,153	41,685	8.2	7.7	64.5	60.9
計	537,981	544,873	100.0	100.0	91.1	92.3

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬（元年度は賃金）、法定福利費、旅費（会計年度職員通勤費）、その他引当金繰入額の合計金額となっている。



(5) 料金について

事業費節減と、経営のスリム化のために、水道使用量の検針と料金の徴収が平成18年9月から隔月(2カ月に1回)に改められている。

#### 4 財政状況

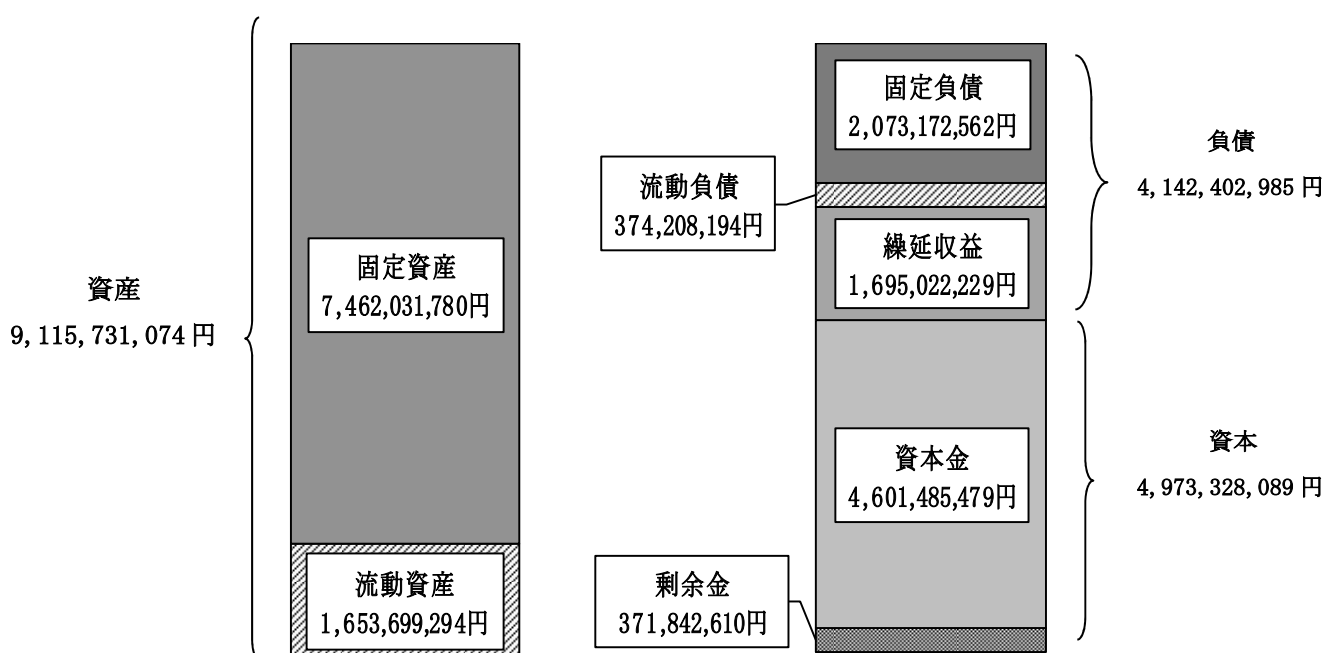
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資産	9,115,731,074	9,220,528,314	△ 104,797,240
固定資産	7,462,031,780	7,591,023,338	△ 128,991,558
流動資産	1,653,699,294	1,629,504,976	24,194,318

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
負債	4,142,402,985	4,401,255,543	△ 258,852,558
固定負債	2,073,172,562	2,330,360,189	△ 257,187,627
流動負債	374,208,194	337,138,229	37,069,965
繰延収益	1,695,022,229	1,733,757,125	△ 38,734,896
資本	4,973,328,089	4,819,272,771	154,055,318
資本金	4,601,485,479	4,456,947,771	144,537,708
剰余金	371,842,610	362,325,000	9,517,610
計	9,115,731,074	9,220,528,314	△ 104,797,240

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。





財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和2年度	前年度比	
資産	9,115,731,074円	△ 104,797,240円	(△ 1.1%)
固定資産	7,462,031,780円	△ 128,991,558円	(△ 1.7%)
流動資産	1,653,699,294円	24,194,318円	(1.5%)

ア 固定資産

	令和2年度	前年度比	
有形固定資産	6,577,511,780円	△ 93,081,558円	(△ 1.4%)
無形固定資産	884,520,000円	△ 35,910,000円	(△ 3.9%)

a 有形固定資産

	令和2年度	前年度比	
土地	51,888,075円	—	—
建物	163,318,235円	△ 7,039,722円	(△ 4.1%)
構築物	5,810,887,070円	△ 40,193,337円	(△ 0.7%)
機械及び装置	502,340,292円	△ 65,516,279円	(△ 11.5%)
車両及び運搬具	3,144,324円	△ 933,937円	(△ 22.9%)
工具器具及び備品	7,163,978円	△ 764,569円	(△ 9.6%)
建設仮勘定	38,769,806円	21,366,286円	(122.8%)

b 無形固定資産

小屋ダム使用権の減少によるもの。

イ 流動資産

	令和2年度	前年度比	
現金預金	1,612,733,872円	9,939,644円	(0.6%)
未収金	24,671,801円	7,942,490円	(47.5%)
貯蔵品	9,593,621円	△ 187,816円	(△ 1.9%)
前払金	6,600,000円	6,600,000円	皆増
その他流動資産	100,000円	△ 100,000円	(△ 50.0%)
保管有価証券	100,000円	△ 100,000円	(△ 50.0%)

(2) 負債

	令和2年度	前年度比	
負債	4,142,402,985円	△ 258,852,558円	(△ 5.9%)
固定負債	2,073,172,562円	△ 257,187,627円	(△ 11.0%)
流動負債	374,208,194円	37,069,965円	(11.0%)
繰延収益	1,695,022,229円	△ 38,734,896円	(△ 2.2%)
ア 固定負債			
企業債	2,056,651,533円	△ 257,187,627円	(△ 11.1%)
引当金	16,521,029円	-	-
修繕引当金	16,521,029円	-	-
イ 流動負債			
企業債	257,187,627円	9,495,541円	(3.8%)
未払金	90,890,905円	27,750,776円	(44.0%)
引当金	3,198,129円	111,309円	(3.6%)
賞与引当金	2,671,786円	△ 1,519円	(△ 0.1%)
その他引当金	526,343円	112,828円	(27.3%)
その他流動負債	22,931,533円	△ 287,661円	(△ 1.2%)
ウ 繰延収益			
長期前受金	3,436,073,313円	7,937,073円	(0.2%)
長期前受金収益化累計額	△ 1,743,141,993円	△ 47,435,100円	(△ 2.8%)
建設仮勘定長期前受金	2,090,909円	763,131円	(57.5%)

(3) 資本

	令和2年度	前年度比	
資本	4,973,328,089円	154,055,318円	(3.2%)
資本金	4,601,485,479円	144,537,708円	(3.2%)
剰余金	371,842,610円	9,517,610円	(2.6%)

ア 資本金

一般会計出資金の増加や減債積立金の組入によるもの。

イ 剰余金

	令和2年度	前年度比	
資本剰余金	293,726,292円	-	-
受贈財産評価額	3,442,190円	-	-
国県補助金	193,770,556円	-	-
工事負担金	96,513,546円	-	-
利益剰余金	78,116,318円	9,517,610円	(13.9%)
当年度未処分利益剰余金	78,116,318円	9,517,610円	(13.9%)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	360,404,913	270,395,042	90,009,871
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,712,183	△ 199,518,073	20,805,890
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,753,086	△ 161,766,159	△ 9,986,927
資金増減額	9,939,644	△ 90,889,190	100,828,834
資金期首残高	1,602,794,228	1,693,683,418	△ 90,889,190
資金期末残高	1,612,733,872	1,602,794,228	9,939,644

**業務活動によるキャッシュ・フロー**

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

## 6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5カ年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
自己資本構成比率	73.2	71.1	68.4	65.8	64.4	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	441.9	483.3	429.3	366.4	346.6	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	114.5	112.6	108.1	115.4	116.6	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	10.9	10.6	8.5	9.2	8.7	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	12.6	11.2	7.5	13.4	14.3	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	40.1	38.2	38.1	33.7	31.7	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

## 7 むすび

### (1) 業務実績について

本決算年度の業務実績は、給水人口が11,715人、給水戸数は4,933戸となっており、前年度に比べ給水人口は375人減少、給水戸数は80戸減少している。その結果、給水区域内人口に対する普及率は0.3ポイント減の88.9%、行政区域内人口に対する普及率は0.3ポイント減の86.6%となっている。

総配水量は1,570,324 m<sup>3</sup>で前年度に比べ22,409 m<sup>3</sup>増となったが、有収水量は1,304,011 m<sup>3</sup>となり前年度に比べ14,335 m<sup>3</sup>減少している。これは、景気の低迷と人口減少による水需要の減少が大きな理由であるが、この傾向は、今後も続くと想定されるので、的確な需要予測のもと効率的な事業運営に努められたい。

また、有収率は83.0%と前年に比較し2.2ポイント減少している。今後も老朽配水管の計画的な更新を行うなど、更なる有収率の向上に努められたい。

### (2) 経営成績について

本決算年度では、7,811万6千円の純利益を計上しているが、昨年度と比較して951万7千円増加した要因としては、収益では受託工事収益が増えたことや他会計補助金が増えたこと、また費用面としては営業費用では減価償却費の減、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

損益に関する営業収支比率は87.0%で、経常収支比率は114.5%であり、給水原価が供給単価を上回り、一般会計からの補助金で賄われている状態がより大きくなっている。今後も事業効率化と経費の節減がより一層求められる。

### (3) 財政状況について

財政状況は、資産は91億1,573万1千円（前年度比1.1%減）、負債は41億4,240万3千円（前年度比5.9%減）、資本は49億7,332万8千円（前年度比3.2%増）である。また、財務比率等を前年度と比較してみると、人件費費用の増加、企業債償還額の割合が増えているが、その他の比率を見ると、財政状況については概ね良好である。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは投資減であるがマイナスとなっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入を行わない一方、償還による支出でマイナスとなっていることから、経営は良好と言える。

### (4) 建設改良について

本決算年度は、上水道施設耐震化事業として水道管路緊急改善事業（三崎地区）配水本管布設替工事（7,411万8千円）等を行っている。

また、上水道改良事業として三崎地区配水支管布設替工事（5,514万3千円）等を行っている。

以上が令和2年度水道事業会計の決算審査の概要であるが、本年度の特徴として、昨年度に引き続き建設改良において三崎地区での老朽化した配水管の布設替工事等を行っている。

なお、業務内容的には、給水量の大幅な増加は期待できない現状にあるが、経営的には、安全な水の安定供給のため、年間を通じた施設の点検システムの構築と維持管理の徹底を図るとともに、計画的な事業推進により、適正かつより効率的な事業運営で市民サービスの向上に貢献することを期待する。

(空 白)

## 8 審査資料

### (1) 業務実績表

#### ア 業務量

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率	
配 水 量	1,570,324 m <sup>3</sup>	100.0 %	1,547,915 m <sup>3</sup>	100.0 %	22,409 m <sup>3</sup>	1.4 %	
有 効 水 量	1,398,743	89.1	1,400,191	90.5	△ 1,448	△ 0.1	
有 収 水 量	1,304,011	83.1	1,318,346	85.2	△ 14,335	△ 1.1	
無 収 水 量	94,732	6.0	81,845	5.3	12,887	15.7	
無 効 水 量	171,581	10.9	147,724	9.5	23,857	16.1	
給 水 戸 数	4,933 戸	85.3	5,013 戸	85.8	△ 80 戸	△ 1.6	
給 水 人 口	11,715 人	88.9	12,090 人	89.2	△ 375 人	△ 3.1	
備考	給水区域内戸数	5,786 戸	100.0	5,843 戸	100.0	△ 57 戸	△ 1.0
	給水区域内人口	13,175 人	100.0	13,553 人	100.0	△ 378 人	△ 2.8

※ 令和元年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

#### イ 用途別有収水量

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一 般 家 庭 用	920,217 m <sup>3</sup>	70.5 %	921,262 m <sup>3</sup>	69.9 %	△ 1,045 m <sup>3</sup>	△ 0.1 %
営 業 用	243,586	18.7	241,297	18.3	2,289	0.9
事 業 用 ( 工 場 用 )	28,127	2.2	33,045	2.5	△ 4,918	△ 14.9
官 公 署 学 校 用	111,706	8.6	122,294	9.3	△ 10,588	△ 8.7
そ の 他	375	0.0	448	0.0	△ 73	△ 16.3
計	1,304,011	100.0	1,318,346	100.0	△ 14,335	△ 1.1

## (2) 予算決算

## ア 収益の収支

## a 予算額対照比較 (収益・費用)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
収 入	営業収益	472,106,000	71.5	469,181,000	72.1	2,925,000	0.6
	営業外収益	188,264,000	28.5	181,558,000	27.9	6,706,000	3.7
	事業収益(計)	660,370,000	100.0	650,739,000	100.0	9,631,000	1.5
支 出	営業費用	502,148,000	89.0	501,399,000	89.0	749,000	0.1
	営業外費用	62,160,000	11.0	61,778,000	11.0	382,000	0.6
	特別損失	-	-	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
	事業費用(計)	564,308,000	100.0	563,178,000	100.0	1,130,000	0.2
差引額		96,062,000	-	87,561,000	-	8,501,000	9.7

## イ 資本的収支

## a 予算収支対照比較

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
収 入	企業債	-	-	-	-	-	-
	補助金	23,408,000	19.5	30,300,000	27.7	△ 6,892,000	△ 22.7
	出資金	75,939,000	63.2	72,861,000	66.6	3,078,000	4.2
	他会計 負担金	11,176,000	9.3	6,296,000	5.7	4,880,000	77.5
	工事負担金	9,662,000	8.0	-	-	9,662,000	皆増
	計	120,185,000	100.0	109,457,000	100.0	10,728,000	9.8
支 出	建設改良費	261,491,000	51.4	281,802,520	54.6	△ 20,311,520	△ 7.2
	企業債償還金	247,693,000	48.6	234,628,000	45.4	13,065,000	5.6
	計	509,184,000	100.0	516,430,520	100.0	△ 7,246,520	△ 1.4
差引額		△ 388,999,000	-	△ 406,973,520	-	17,974,520	4.4



b 決算額対照比較（収益・費用）（税込み）

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
営業収益	472,108,287	71.5	100.0	469,182,747	72.1	100.0	2,925,540	0.6
営業外収益	188,266,034	28.5	100.0	181,559,009	27.9	100.0	6,707,025	3.7
事業収益(計)	660,374,321	100.0	100.0	650,741,756	100.0	100.0	9,632,565	1.5
営業費用	501,945,791	89.0	100.0	501,215,284	89.0	100.0	730,507	0.1
営業外費用	62,158,315	11.0	100.0	61,776,006	11.0	100.0	382,309	0.6
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
事業費用(計)	564,104,106	100.0	100.0	562,991,290	100.0	100.0	1,112,816	0.2
差引額	96,270,215	-	-	87,750,466	-	-	8,519,749	9.7

b 決算収支対照比較

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減	
	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	23,408,000	21.2	100.0	30,300,000	27.7	100.0	△ 6,892,000	△ 22.7
出資金	75,939,000	68.7	100.0	72,861,000	66.6	100.0	3,078,000	4.2
他会計 負担金	11,176,000	10.1	100.0	6,296,000	5.7	100.0	4,880,000	77.5
工事負担金	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
計	110,523,000	100.0	92.0	109,457,000	100.0	100.0	1,066,000	1.0
建設改良費	230,397,082	48.2	88.1	254,151,740	52.0	90.2	△ 23,754,658	△ 9.3
企業債償還金	247,692,086	51.8	100.0	234,627,159	48.0	100.0	13,064,927	5.6
計	478,089,168	100.0	93.9	488,778,899	100.0	94.6	△ 10,689,731	△ 2.2
差引額	△ 367,566,168	-	-	△ 379,321,899	-	-	11,755,731	3.1

令和2年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額367,566,168円は減債積立金68,598,708円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,100,899円及び過年度分損益勘定留保資金281,866,561円で補てんした。

## (3) 損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
<b>1. 営業収益</b>	<b>430,044,498</b>	<b>69.6</b>	<b>432,547,130</b>	<b>70.4</b>	<b>△ 2,502,632</b>
(1)給水収益	415,819,672	67.3	418,774,557	68.2	△ 2,954,885
(2)受託工事収益	2,213,000	0.3	695,000	0.1	1,518,000
(3)その他営業収益	7,744,826	1.3	7,770,573	1.3	△ 25,747
(4)他会計負担金	4,267,000	0.7	5,307,000	0.8	△ 1,040,000
<b>2. 営業外収益</b>	<b>188,266,039</b>	<b>30.4</b>	<b>181,620,034</b>	<b>29.6</b>	<b>6,646,005</b>
(1)受取利息及び配当金	1,418,821	0.2	1,689,561	0.3	△ 270,740
(2)他会計補助金	116,629,000	18.9	109,932,000	17.9	6,697,000
(3)長期前受金戻入	70,183,623	11.3	69,906,186	11.4	277,437
(4)その他営業外収益	34,595	0.0	92,287	0.0	△ 57,692
<b>総収益 (A)</b>	<b>618,310,537</b>	<b>100.0</b>	<b>614,167,164</b>	<b>100.0</b>	<b>4,143,373</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>493,756,295</b>	<b>91.4</b>	<b>493,855,996</b>	<b>90.5</b>	<b>△ 99,701</b>
(1)原水及び浄水費	88,144,457	16.3	87,478,355	16.0	666,102
(2)配水及び給水費	38,215,589	7.1	38,664,938	7.1	△ 449,349
(3)受託工事費	2,213,000	0.4	695,000	0.1	1,518,000
(4)業務費	14,494,419	2.7	14,857,809	2.7	△ 363,390
(5)一般管理費	11,444,307	2.1	10,844,077	2.0	600,230
(6)減価償却費	331,430,916	61.4	339,931,895	62.3	△ 8,500,979
(7)資産減耗費	7,721,552	1.4	1,304,762	0.3	6,416,790
(8)その他営業費用	92,055	0.0	79,160	0.0	12,895
<b>2. 営業外費用</b>	<b>46,437,924</b>	<b>8.6</b>	<b>51,712,460</b>	<b>9.5</b>	<b>△ 5,274,536</b>
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	45,828,715	8.5	51,229,406	9.4	△ 5,400,691
(2)雑支出	609,209	0.1	483,054	0.1	126,155
<b>3. 特別損失</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1)過年度損益修正損	-	-	-	-	-
<b>総費用 (B)</b>	<b>540,194,219</b>	<b>100.0</b>	<b>545,568,456</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,374,237</b>
<b>当年度純利益 (A) - (B)</b>	<b>78,116,318</b>	<b>-</b>	<b>68,598,708</b>	<b>-</b>	<b>9,517,610</b>
総収益対総費用比率	114.5		112.6		1.9P
営業収益対営業費用比率	87.1		87.6		△ 0.5P

## (4) 総費用構成表

項 目		令和2年度			令和元年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	18,430,800	3.4	3.0	18,315,000	3.3	3.0
	(2) 手当等	10,657,335	2.0	1.7	7,440,498	1.4	1.2
	(3) 賞与引当金 繰入額	2,304,363	0.4	0.4	2,315,854	0.4	0.4
	(4) 報酬(令和 元年度は賃金)	15,376,227	2.9	2.5	18,702,862	3.4	3.0
	(5) 法定福利費	10,919,965	2.0	1.7	10,777,577	2.0	1.7
	(6) 旅費(会計年 度任用職員通勤費)	581,828	0.1	0.1	-	-	-
	(7) その他引当 金繰入額	453,961	0.1	0.1	358,187	0.1	0.1
	計	58,724,479	10.9	9.5	57,909,978	10.6	9.4
2	支払利息及び 企業債取扱諸費	45,828,715	8.4	7.4	51,229,406	9.4	8.3
3	減価償却費	331,430,916	61.4	53.6	339,931,895	62.3	55.4
4	動力費	16,017,066	3.0	2.6	16,747,924	3.1	2.7
5	修繕費	30,645,821	5.7	5.0	25,161,914	4.6	4.1
6	材料費	1,837,700	0.3	0.3	3,470,818	0.6	0.6
7	薬品費	9,343,521	1.7	1.5	8,736,459	1.6	1.4
8	受託工事費	2,213,000	0.4	0.4	695,000	0.1	0.1
9	その他	44,153,001	8.2	7.1	41,685,062	7.7	6.8
	合 計	540,194,219	100.0	87.4	545,568,456	100.0	88.8

## (5) 貸借対照表

## ア 借方(資産)

科 目	令和2年度		令和元年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
<b>1 固定資産</b>	<b>7,462,031,780</b>	<b>81.9</b>	<b>7,591,023,338</b>	<b>82.3</b>
(1) 有形固定資産	6,577,511,780	72.2	6,670,593,338	72.3
イ 土地	51,888,075	0.6	51,888,075	0.6
ロ 建物	400,167,317	4.4	400,167,317	4.3
減価償却累計額	△ 236,849,082	△ 2.6	△ 229,809,360	△ 2.5
ハ 構築物	12,351,038,316	135.5	12,247,917,487	132.8
減価償却累計額	△ 6,540,151,246	△ 71.7	△ 6,396,837,080	△ 69.4
ニ 機械及び装置	2,515,452,441	27.6	2,515,428,581	27.3
減価償却累計額	△ 2,013,112,149	△ 22.1	△ 1,947,572,010	△ 21.1
ホ 車両及び運搬具	9,481,802	0.1	9,481,802	0.1
減価償却累計額	△ 6,337,478	△ 0.1	△ 5,403,541	△ 0.1
ヘ 工具器具及び備品	30,001,107	0.3	30,072,779	0.3
減価償却累計額	△ 22,837,129	△ 0.2	△ 22,144,232	△ 0.2
ト 建設仮勘定	38,769,806	0.4	17,403,520	0.2
(2) 無形固定資産	884,520,000	9.7	920,430,000	10.0
イ 小屋ダム使用権	884,520,000	9.7	920,430,000	10.0
<b>2 流動資産</b>	<b>1,653,699,294</b>	<b>18.1</b>	<b>1,629,504,976</b>	<b>17.7</b>
(1) 現金預金	1,612,733,872	17.7	1,602,794,228	17.4
(2) 未収金	24,671,801	0.2	16,729,311	0.2
(3) 貯蔵品	9,593,621	0.1	9,781,437	0.1
(4) 前払金	6,600,000	0.1	-	-
(5) その他流動資産	100,000	0.0	200,000	0.0
イ 保管有価証券	100,000	0.0	200,000	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,115,731,074</b>	<b>100.0</b>	<b>9,220,528,314</b>	<b>100.0</b>

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和2年度		令和元年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
<b>1 固定負債</b>	<b>2,073,172,562</b>	<b>22.7</b>	<b>2,330,360,189</b>	<b>25.3</b>
(1) 企業債	2,056,651,533	22.5	2,313,839,160	25.1
(2) 引当金	16,521,029	0.2	16,521,029	0.2
イ 修繕引当金	16,521,029	0.2	16,521,029	0.2
<b>2 流動負債</b>	<b>374,208,194</b>	<b>4.1</b>	<b>337,138,229</b>	<b>3.6</b>
(1) 企業債	257,187,627	2.8	247,692,086	2.7
(2) 未払金	90,890,905	1.0	63,140,129	0.7
(3) 引当金	3,198,129	0.0	3,086,820	0.0
イ 賞与引当金	2,671,786	0.0	2,673,305	0.0
ロ その他引当金	526,343	0.0	413,515	0.0
(4) その他流動負債	22,931,533	0.3	23,219,194	0.2
<b>3 繰延収益</b>	<b>1,695,022,229</b>	<b>18.6</b>	<b>1,733,757,125</b>	<b>18.8</b>
(1) 長期前受金	3,436,073,313	37.7	3,428,136,240	37.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,743,141,993	△ 19.1	△ 1,695,706,893	△ 18.4
(3) 建設仮勘定長期前受金	2,090,909	0.0	1,327,778	0.0
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,142,402,985</b>	<b>45.4</b>	<b>4,401,255,543</b>	<b>47.7</b>

<b>4 資本金</b>	<b>4,601,485,479</b>	<b>50.5</b>	<b>4,456,947,771</b>	<b>48.4</b>
(1) 資本金	4,601,485,479	50.5	4,456,947,771	48.4
<b>5 剰余金</b>	<b>371,842,610</b>	<b>4.1</b>	<b>362,325,000</b>	<b>3.9</b>
(1) 資本剰余金	293,726,292	3.2	293,726,292	3.2
イ 受贈財産評価額	3,442,190	0.0	3,442,190	0.0
ロ 国県補助金	193,770,556	2.1	193,770,556	2.1
ハ 工事負担金	96,513,546	1.1	96,513,546	1.1
(2) 利益剰余金	78,116,318	0.9	68,598,708	0.7
イ 当年度未処分利益剰余金	78,116,318	0.9	68,598,708	0.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>4,973,328,089</b>	<b>54.6</b>	<b>4,819,272,771</b>	<b>52.3</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>9,115,731,074</b>	<b>100.0</b>	<b>9,220,528,314</b>	<b>100.0</b>

## (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和2年度当初残高 A	令和2年度発生高 B	補てん額 C	令和2年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	1,409,430,866	-	281,866,561	1,127,564,305
	当年度分	-	268,968,845	-	268,968,845
	計	1,409,430,866	268,968,845	281,866,561	1,396,533,150
利益剰余金	減債積立金	68,598,708	78,116,318	68,598,708	78,116,318
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	68,598,708	78,116,318	68,598,708	78,116,318
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	17,100,899	17,100,899	-
合 計		1,478,029,574	364,186,062	367,566,168	1,474,649,468

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 331,430,916 円

資産減耗費 7,721,552 円

長期前受金戻入 △ 70,183,623 円

---

 計 268,968,845 円

## (7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>360,404,913</b>	<b>270,395,042</b>	<b>90,009,871</b>
当年度純利益	78,116,318	68,598,708	9,517,610
減価償却費	331,430,916	339,931,895	△ 8,500,979
固定資産除却費	7,721,552	1,161,142	6,560,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,519	326,271	△ 327,790
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
その他引当金の増減額 (△は減少)	112,828	△ 868,370	981,198
長期前受金戻入額	△ 70,183,623	△ 69,906,186	△ 277,437
受取利息及び受取配当金	△ 1,418,821	△ 1,689,561	270,740
支払利息	45,828,715	51,229,406	△ 5,400,691
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,942,490	9,943,469	△ 17,885,959
未払金の増減額 (△は減少)	27,750,776	△ 79,830,293	107,581,069
貯蔵品の増減額 (△は増加)	187,816	△ 430,743	618,559
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,600,000	0	△ 6,600,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	100,000	0	100,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 287,661	1,469,149	△ 1,756,810
小計	404,814,807	319,934,887	84,879,920
利息及び配当金の受取額	1,418,821	1,689,561	△ 270,740
利息の支払額	△ 45,828,715	△ 51,229,406	5,400,691
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 178,712,183</b>	<b>△ 199,518,073</b>	<b>20,805,890</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 210,160,910	△ 233,137,086	22,976,176
国庫補助金等による収入	21,280,000	27,833,333	△ 6,553,333
工事負担金による収入	10,168,727	5,785,680	4,383,047
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 171,753,086</b>	<b>△ 161,766,159</b>	<b>△ 9,986,927</b>
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 247,692,086	△ 234,627,159	△ 13,064,927
出資金による収入	75,939,000	72,861,000	3,078,000
<b>資金増減額</b>	<b>9,939,644</b>	<b>△ 90,889,190</b>	<b>100,828,834</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,602,794,228</b>	<b>1,693,683,418</b>	<b>△ 90,889,190</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,612,733,872</b>	<b>1,602,794,228</b>	<b>9,939,644</b>

(空 白)



# 下水道事業会計



## 下水道事業会計

### 1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率
水洗化人口	(A)	6,467人	6,481人	△ 14人	99.8%
処理区域内人口	(B)	8,521人	8,657人	△ 136人	98.4%
水洗化率	(A/B)	75.9%	74.9%	1.0 <sup>ポイ</sup>	101.3%
汚水処理水量	(C)	725,279m <sup>3</sup>	778,144m <sup>3</sup>	△ 52,865m <sup>3</sup>	93.2%
有収水量	(D)	714,848m <sup>3</sup>	724,983m <sup>3</sup>	△ 10,135m <sup>3</sup>	98.6%
有収率	(D/C)	98.6%	93.2%	5.4 <sup>ポイ</sup>	105.8%

汚水処理水量（汚水処理場の方で受け入れた水量） — 有収水量（料金収入の対象分・水道メーター水量）

**有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100**

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。

**水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100**

下水道を利用できる地区に住んでいる人のうち、どれくらいの人を実際に下水道に接続しているかを示すもの。高いほどいい。

#### (1) 水洗化率

新規接続者	公共下水道	80人
	浄化槽	42人
水洗化人口		6,467人（前年度比 14人減）
処理区域内人口		8,521人（前年度比 136人減）
処理区域内人口に対しての水洗化率		75.9%（前年度比 1.0ポイント増）

#### (2) 建設改良

建設改良では、業務委託としてストックマネジメント計画の策定 3,140万5千円などを行った。工事では、珠洲一号汚水幹線劣化調査に伴う土工事（熊谷町）68万2千円や、バイオマスメタン発酵施設の乾燥機改築工事等 8,140万7千円、浄化槽設置工事で 23基、2,709万5千円等を行っている。

(3) 施設利用率等

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率
晴天時現在処理能力 (A)	4,500m <sup>3</sup>	4,500m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	100.0%
晴天時一日平均処理水量 (B)	1,466m <sup>3</sup>	1,650m <sup>3</sup>	△ 184m <sup>3</sup>	88.8%
晴天時一日最大処理水量 (C)	1,904m <sup>3</sup>	2,277m <sup>3</sup>	△ 373m <sup>3</sup>	83.6%
施設利用率 (B/A)	32.6%	36.7%	△ 4.1%	88.8%
最大稼働率 (C/A)	42.3%	50.6%	△ 8.3%	83.6%

**施設利用率＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100**

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

**最大稼働率＝晴天時一日最大処理水量÷晴天時現在処理能力×100**

最大稼働率（晴天時）は、一日に対応可能な処理能力に対する晴天時における一日最大級処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

令和2年度における晴天時現在処理能力は、4,500 m<sup>3</sup>で昨年度と同じである。

施設利用率は昨年度と比べて4.1ポイント減となった。

最大稼働率は昨年度と比べて8.3ポイント減となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	806,069,000	806,082,473	-	13,473	100.0
	営業収益	191,374,000	191,377,214	-	3,214	100.0
	営業外収益	614,695,000	614,705,259	-	10,259	100.0
収益的支出	事業費用	798,868,000	798,814,431	-	53,569	100.0
	営業費用	709,952,000	709,905,621	-	46,379	100.0
	営業外費用	76,513,000	76,509,415	-	3,585	100.0
	特別損失	12,403,000	12,399,395	-	3,605	100.0

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入、収益的支出とも執行率は100%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額 に対する増減又は 不用額(円)	執行率(%)
資本的収入(A)	634,667,500	426,499,600	207,571,400	△ 596,500	99.9
企業債	273,600,000	209,100,000	63,900,000	△ 600,000	99.8
他会計出資金	109,512,000	109,513,850	-	1,850	100.0
国庫補助金	144,030,500	88,173,500	55,857,400	400	100.0
県補助金	-	-	-	-	-
負担金等	107,525,000	19,712,250	87,814,000	1,250	100.0
資本的支出(B)	899,962,000	677,702,911	221,540,000	719,089	99.9
建設改良費	402,749,000	180,499,597	221,540,000	709,403	99.8
固定資産購入費	-	-	-	-	-
企業債償還金	497,213,000	497,203,314	-	9,686	100.0
差引(A)-(B)	△ 265,294,500	△ 251,203,311	△ 13,968,600	△ 1,315,589	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入、資本的支出の執行率はほぼ 100%（翌年度繰越額を含む）であり、建設改良費 221,540,000 円を翌年度へ繰越している。それに係る財源充当額は 207,571,400 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 251,203,311 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,191,068 円及び当年度分損益勘定留保資金 245,012,243 円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

公共下水道事業

年度当初における企業債の未償還額 5,160,648,124 円 (a)

本年度の借入額 169,000,000 円 (b)

本年度の償還額 406,688,488 円 (c)

年度末の未償還額 (a) + (b) - (c) 4,922,959,636 円

特定環境保全公共下水道事業

年度当初における企業債の未償還額 738,732,347 円 (a)

本年度の借入額 25,400,000 円 (b)

本年度の償還額 69,668,315 円 (c)

年度末の未償還額 (a) + (b) - (c) 694,464,032 円

浄化槽事業

年度当初における企業債の未償還額	304,328,729円 (a)
本年度の借入額	14,700,000円 (b)
本年度の償還額	20,846,511円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	298,182,218円

全事業計

年度当初における企業債の未償還額	6,203,709,200円 (a)
本年度の借入額	209,100,000円 (b)
本年度の償還額	497,203,314円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	5,915,605,886円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。令和元年度は官庁会計の打切り決算のため、同条件で令和2年度と比較できない項目は非表示としている。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	増 減	
			金額 (円)	比率 (%)
経 常 損 益	経常収益	792,193,162		
	営業収益	179,632,638		
	営業外収益	612,560,524		
	経常費用	778,716,793		
	営業費用	695,779,549		
	営業外費用	82,937,244		
	経常利益	13,476,369		
損 益 特 別	特別利益	-		
	特別損失	12,399,395		
当年度純利益		1,076,974		

(1) 経常収益

収益の内訳は次のとおりとなっている。

ア 営業収益

	令和2年度
下水道使用料	117,441,920円
他会計負担金	62,185,918円
その他営業収益	4,800円
営業収益合計	179,632,638円

### 下水道使用料収納状況

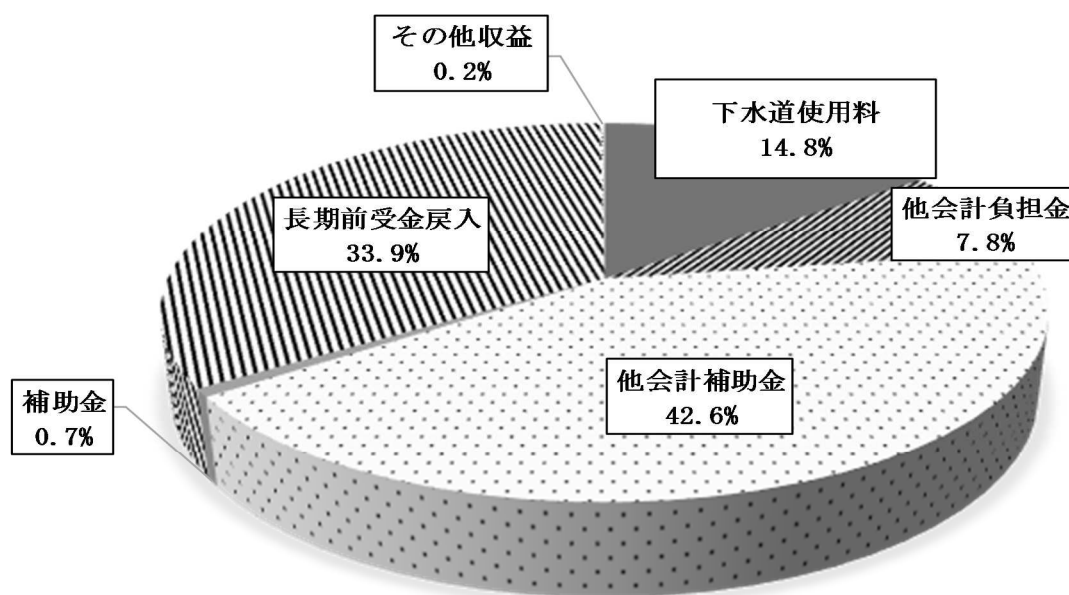
調定額	129,186千円	(消費税及び地方消費税含む)
収入済額	128,019千円	(収納率99.1%)
未納額	1,811千円	(過年度分含む)

### イ 営業外収益

令和2年度

他会計補助金	337,091,913円
補助金	5,207,000円
長期前受金戻入	268,514,034円
資本費繰入収益	1,726,000円
雑収益	21,577円
営業外収益合計	612,560,524円

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

費用の内訳は次のとおりとなっている。

ア 営業費用

	令和2年度
管渠費	10,931,620円
ポンプ場費	8,345,979円
処理場費	43,671,799円
複合処理施設費	56,536,218円
浄化槽施設費	22,148,778円
普及指導費	3,110,000円
業務費	1,990,519円
総係費	14,375,666円
減価償却費	504,622,105円
資産減耗費	30,046,865円
営業費用計	695,779,549円

イ 営業外費用

	令和2年度
支払利息及び企業債取扱諸費	73,880,755円
雑支出	9,056,489円
営業外費用計	82,937,244円

(3) 特別損失

損失の内容は次のとおりである。

	令和2年度
その他特別損失	12,399,395円
特別損失計	12,399,395円



(4) 使用料単価等

区 分	項 目	令和2年度	令和元年度
下水道事業	有収水量 (A) (m <sup>3</sup> )	714,848	724,983
	使用料収入 (B) (千円)	117,442	
	汚水処理費 (C) (千円)	134,327	
	経費回収率 (B / C) × 100 (%)	87.43	
	使用料単価 (B / A) (円)	164.29	
	汚水処理原価 (C / A) (円)	187.91	

(注) 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費 (長期前受金戻入分、公費負担分費用は含まない)

令和2年度における1m<sup>3</sup>当たりの損失

23円62銭

使用料単価 (1 m<sup>3</sup>の水を使用した時の平均収入額) = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価 (1 m<sup>3</sup>の汚水を処理するのに要する費用) = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量

下水道事業の使用料単価が処理原価を下回り、損失が生じている。収益における一般会計補助金で賄われている状況である。

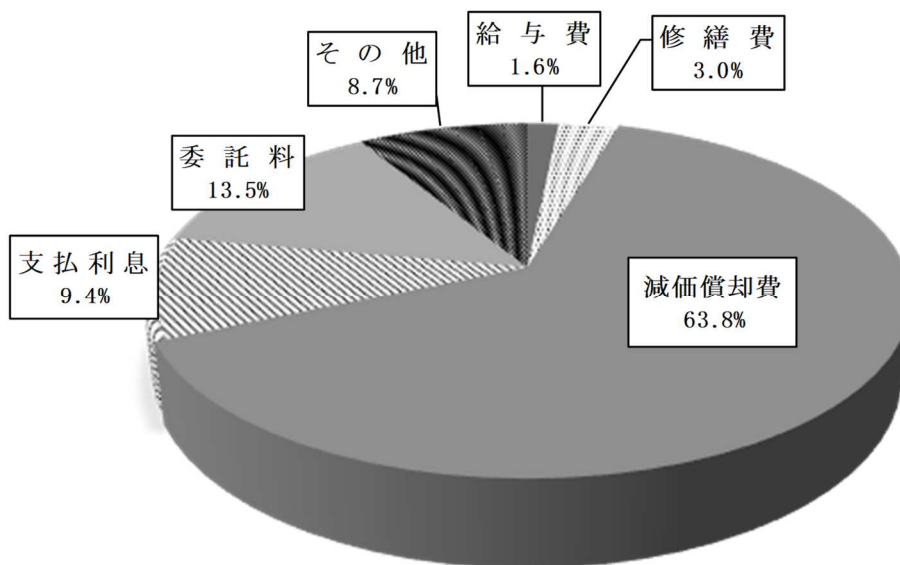
(5) 性質別費用

性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	構成比率 (%)
			令和2年度
給 与 費	12,784		1.6
修 繕 費	24,000		3.0
減価償却費	504,622		63.8
支 払 利 息	73,881		9.4
委 託 料	106,938		13.5
そ の 他	68,891		8.7
計	791,116		100.0

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計金額となっている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



#### 4 財政状況

本年度の財政状況については、次のとおりである。

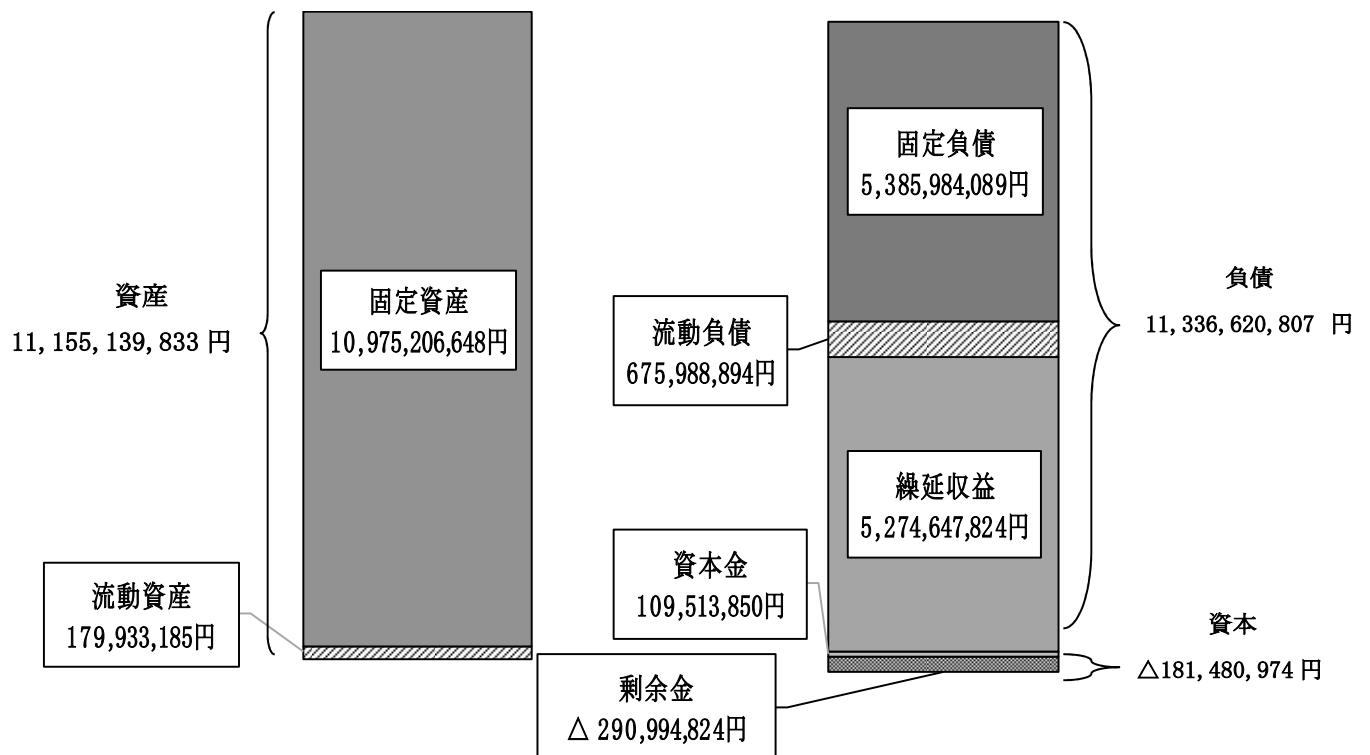
令和元年度は、官庁会計の打切り決算のため、同条件で令和2年度とは比較できない項目は非表示としている。

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
資産	11,155,139,833		
固定資産	10,975,206,648		
流動資産	179,933,185		

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
負債	11,336,620,807		
固定負債	5,385,984,089		
流動負債	675,988,894		
繰延収益	5,274,647,824		
資本	△ 181,480,974		
資本金	109,513,850		
剰余金	△ 290,994,824		
計	11,155,139,833		

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

資産	令和2年度
資産	11,155,139,833円
固定資産	10,975,206,648円
流動資産	179,933,185円

ア 固定資産

有形固定資産	令和2年度
有形固定資産	10,975,206,648円

	令和2年度
土地	99,506,302円
建物	135,968,018円
構築物	8,423,483,757円
機械及び装置	2,253,139,831円
車両及び運搬具	68,359円
工具器具及び備品	1,520,989円
建設仮勘定	61,519,392円

イ 流動資産

	令和2年度
現金預金	52,024,763円
未収金	84,458,422円
前払金	43,400,000円
その他流動資産	50,000円
預り有価証券	50,000円

(2) 負債

	令和2年度
負債	11,336,620,807円
固定負債	5,385,984,089円
流動負債	675,988,894円
繰延収益	5,274,647,824円

ア 固定負債

	令和2年度
企業債	5,385,984,089円

イ 流動負債

	令和2年度
企業債	529,621,797円
未払金	138,274,446円
引当金	1,367,354円
賞与等引当金	1,367,354円
その他流動負債	6,725,297円

ウ 繰延収益

	令和2年度
長期前受金	5,527,208,796円
長期前受金収益化累計額	△ 252,560,972円

(3) 資本

	令和2年度
資本	△ 181,480,974円
資本金	109,513,850円
剰余金	△ 290,994,824円

ア 資本金

	令和2年度
繰入資本金	109,513,850円

イ 剰余金

	令和2年度
資本剰余金	76,587,331円
他会計補助金	49,623,837円
国庫補助金	26,963,494円
利益剰余金	△ 367,582,155円
当年度未処理欠損金	△ 367,582,155円

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況については、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	175,746,849		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,800,000		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,212,243		
資金増減額	△ 69,265,394		
資金期首残高	121,290,157		
資金期末残高	52,024,763		

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

## 6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度	説明
自己資本構成比率	45.6	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	26.6	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	100.1	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	1.6	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.1	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	62.8	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

## 7 むすび

### (1) 総括事項

本市の下水道事業は元年度まで下水道事業特別会計としていたが、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図るため、元年度を3月までの打切り決算とし、4月より地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行している。また、既存施設を計画的かつ効率的に更新し、長期にわたり、持続可能な汚水処理を行うことができるよう、ストックマネジメント計画を策定している。

### (2) 業務実績について

本決算年度の業務実績は、新規接続者として、公共下水道が80人、浄化槽が42人であり、水洗化率は75.9%（前年度比1.0ポイント増）となり、水洗化人口は6,467人で、処理区域内人口の減少により、前年度に比べ14人（0.2%）の減となった。

汚水処理水量は、725,279 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ52,865 m<sup>3</sup>（6.8%）の減、有収水量は714,848 m<sup>3</sup>となり前年度に比べ10,135 m<sup>3</sup>（1.4%）減少している。今後も下水道使用者の増大に努められたい。

また、有収率は98.6%と前年に比較し5.4ポイント増加している。今後も老朽設備の計画的な更新を行い、維持に努められたい。

### (3) 経営成績について

本決算年度における収益的収支は、総収益792,193千円に対し、総費用791,116千円となり、1,077千円の純利益が生じており、黒字決算となっている。しかしながら、営業収支では、営業収益は179,633千円で営業費用が695,780千円となり、△516,147千円の営業損失が生じている。一方、営業外収支では、営業外収益が他会計補助金などで612,561千円、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費などで82,937千円で、その収支は529,623千円であり、営業収支の損失を営業外収支で埋めている。

損益に関する営業収支比率は25.8%で、経常収支比率は101.7%であり、汚水処理原価が使用料単価を上回り、一般会計からの補助金で賄われている状態である。快適な生活環境を支えるため、長期的な計画のもと適正で効率的な事業運営が必要である。

### (4) 財政状況について

キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良等投資活動によるマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還による支出でマイナスとなっていることから良好と言える。

しかしながら、他の財務比率を分析すると、人件費費用は少ないものの、企業債償還の割合が大きいなど、流動負債に対して流動資産が少なく、経営状況は不安定な状況である。

### (5) 建設改良について

本決算年度は、管渠建設改良事業として、ストックマネジメント計画の策定31,405千円などを行ったほか、複合処理施設建設改良事業としてバイオマスメタン発酵施設乾燥機改築工事66,880千円など、また浄化槽整備事業として、市町村設置型浄化槽23基の設置工事を実施している。

以上が令和2年度下水道事業会計の決算審査の概要であるが、公営企業会計に移行して初めての年度であることから、改めて収支を分析すると、資金残高が少ないなど経営が不安定な状況であることが各数値で見られる。

業務内容的には、供用開始が新しい地区での水洗化率向上が課題であり、全体としては今後も水環境の保全及び快適な生活環境を支えるため、年間を通じた施設の点検システムの構築と維持管理の徹底を図るとともに、計画的な事業推進により、無理のない財政運営に努め、適正かつより効率的な事業運営で市民サービスの向上に貢献することを期待する。



## 8 審査資料

### (1) 業務実績表

#### ア 業務量

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
汚 水 処 理	年 間 総 量	725,279 m <sup>3</sup>	100.0 %	778,144 m <sup>3</sup>	100.0 %	△ 52,865 m <sup>3</sup>	△ 6.8 %
	一 日 平 均	1,987 m <sup>3</sup>		2,126 m <sup>3</sup>		△ 139 m <sup>3</sup>	△ 6.5 %
有 収 水 量		714,848 m <sup>3</sup>	98.6 %	724,983 m <sup>3</sup>	93.2 %	△ 10,135 m <sup>3</sup>	△ 1.4 %
水 洗 化 人 口		6,467 人	75.9 %	6,481 人	74.9 %	△ 14 人	△ 0.2 %
備 考	処理区域内人口	8,521 人	100.0 %	8,657 人	100.0 %	△ 136 人	△ 1.6 %
	行政区域内人口	13,531 人	100.0 %	13,916 人	100.0 %	△ 385 人	△ 2.8 %

#### イ 用途別有収水量

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一 般 汚 水		664,144 m <sup>3</sup>	92.9 %	672,917 m <sup>3</sup>	69.9 %	△ 8,773 m <sup>3</sup>	△ 1.3 %
公 衆 浴 場 汚 水		50,704 m <sup>3</sup>	7.1 %	52,066 m <sup>3</sup>	18.3 %	△ 1,362 m <sup>3</sup>	△ 2.6 %
計		714,848 m <sup>3</sup>	100.0 %	724,983 m <sup>3</sup>	100.0 %	△ 10,135 m <sup>3</sup>	△ 1.4 %

## (2) 予算決算

## ア 収益的収支

## a 予算額決算額状況(収益・費用)(税込み)

区 分		令和2年度		令和2年度		
		予算額(円)	構成比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)
収 入	営 業 収 益	191,374,000	23.7	191,377,214	23.7	100.0
	営 業 外 収 益	614,695,000	76.3	614,705,259	76.3	100.0
	事業収益(計)	806,069,000	100.0	806,082,473	100.0	100.0
支 出	営 業 費 用	709,952,000	88.9	709,905,621	88.9	100.0
	営 業 外 費 用	76,513,000	9.6	76,509,415	9.6	100.0
	特 別 損 失	12,403,000	1.5	12,399,395	1.5	100.0
	事業費用(計)	798,868,000	100.0	798,814,431	100.0	100.0
差 引 額		7,201,000	-	7,268,042	-	-

## イ 資本的収支

## a 予算額決算額状況

区 分		令和2年度		令和2年度		
		予算額(円)	構成比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)
収 入	企 業 債	273,600,000	43.1	209,100,000	49.0	76.4
	他 会 計 出 資 金	109,512,000	17.3	109,513,850	25.7	100.0
	国 庫 補 助 金	144,030,500	22.7	88,173,500	20.7	61.2
	県 補 助 金	-	-	-	-	-
	負 担 金 等	107,525,000	16.9	19,712,250	4.6	18.3
	計	634,667,500	100.0	426,499,600	100.0	67.2
支 出	建 設 改 良 費	402,749,000	44.8	180,499,597	26.6	44.8
	固 定 資 産 購 入 費	-	-	-	-	-
	企 業 債 償 還 金	497,213,000	55.2	497,203,314	73.4	100.0
	計	899,962,000	100.0	677,702,911	100.0	75.3
差 引 額		△ 265,294,500	-	△ 251,203,311	-	-

※令和元年度は官庁会計の打切り決算のため、同条件で令和2年度と比較できないので単年度の状況として、記載した。

令和2年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額251,203,311円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,191,068円及び当年度損益勘定留保資金245,012,243円で補てんした。

## (3) 損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
<b>1. 営業収益</b>	<b>179,632,638</b>	<b>22.7</b>			
(1) 下水道使用料	117,441,920	14.8			
(2) 他会計負担金	62,185,918	7.9			
(3) その他営業収益	4,800	0.0			
<b>2. 営業外収益</b>	<b>612,560,524</b>	<b>77.3</b>			
(1) 他会計補助金	337,091,913	42.5			
(2) 補助金	5,207,000	0.7			
(3) 長期前受金戻入	268,514,034	33.9			
(4) 資本費繰入収益	1,726,000	0.2			
(5) 雑収益	21,577	0.0			
<b>3. 特別利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>			
(1) その他特別利益	-	-			
<b>総収益 (A)</b>	<b>792,193,162</b>	<b>100.0</b>			
<b>1. 営業費用</b>	<b>695,779,549</b>	<b>87.9</b>			
(1) 管渠費	10,931,620	1.4			
(2) ポンプ場費	8,345,979	1.0			
(3) 処理場費	43,671,799	5.5			
(4) 複合処理施設費	56,536,218	7.1			
(5) 浄化槽施設費	22,148,778	2.8			
(6) 普及指導費	3,110,000	0.4			
(7) 業務費	1,990,519	0.3			
(8) 総係費	14,375,666	1.8			
(9) 減価償却費	504,622,105	63.8			
(10) 資産減耗費	30,046,865	3.8			
<b>2. 営業外費用</b>	<b>82,937,244</b>	<b>10.5</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,880,755	9.4			
(2) 雑支出	9,056,489	1.1			
<b>3. 特別損失</b>	<b>12,399,395</b>	<b>1.6</b>			
(1) その他特別損失	12,399,395	1.6			
<b>総費用 (B)</b>	<b>791,116,188</b>	<b>100.0</b>			
<b>当年度純利益 (A) - (B)</b>	<b>1,076,974</b>	<b>-</b>			
総収益対総費用比率	100.1				
営業収益対営業費用比率	25.8				

※令和元年度は官庁会計の打切り決算のため、同条件で令和2年度と比較できない項目は非表示としている。

(4) 総費用構成表

項 目		令和2年度			令和元年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	6,702,900	0.8	0.8			
	(2) 手当等	2,981,218	0.4	0.4			
	(3) 賞与等引当金 繰入額	1,003,898	0.1	0.1			
	(4) 法定福利費	2,095,949	0.3	0.3			
	計	12,783,965	1.6	1.6			
2	修繕費	23,999,926	3.0	3.0			
3	減価償却費	504,622,105	63.8	63.7			
4	支払利息及び 企業債取扱諸費	73,880,755	9.3	9.3			
5	委託料	106,938,519	13.5	13.5			
6	その他	68,890,918	8.7	8.7			
	合 計	791,116,188	100.0	99.9			

※令和元年度は官庁会計の打切り決算のため、同条件で令和2年度と比較できない項目は非表示としている。

## (5) 貸借対照表

## ア 借方(資産)

科 目	令和2年度		令和元年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
<b>1 固定資産</b>	<b>10,975,206,648</b>	<b>98.4</b>		
(1) 有形固定資産	10,975,206,648	98.4		
イ 土地	99,506,302	0.9		
ロ 建物	139,852,791	1.2		
減価償却累計額	△ 3,884,773	△ 0.0		
ハ 構築物	8,695,177,405	77.9		
減価償却累計額	△ 271,693,648	△ 2.4		
ニ 機械及び装置	2,482,072,305	22.3		
減価償却累計額	△ 228,932,474	△ 2.1		
ホ 車両運搬具	68,359	0.0		
ヘ 工具器具及び備品	1,632,199	0.0		
減価償却累計額	△ 111,210	△ 0.0		
ト 建設仮勘定	61,519,392	0.6		
<b>2 流動資産</b>	<b>179,933,185</b>	<b>1.6</b>		
(1) 現金預金	52,024,763	0.5		
(2) 未収金	84,458,422	0.7		
(3) 前払金	43,400,000	0.4		
(4) その他流動資産	50,000	0.0		
イ 預り有価証券	50,000	0.0		
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,155,139,833</b>	<b>100.0</b>		

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和2年度		令和元年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
<b>1 固定負債</b>	<b>5,385,984,089</b>	<b>48.3</b>		
(1) 企業債	5,385,984,089	48.3		
<b>2 流動負債</b>	<b>675,988,894</b>	<b>6.0</b>		
(1) 企業債	529,621,797	4.7		
(2) 未払金	138,274,446	1.2		
(3) 引当金	1,367,354	0.0		
イ 賞与等引当金	1,367,354	0.0		
(4) その他流動負債	6,725,297	0.1		
<b>3 繰延収益</b>	<b>5,274,647,824</b>	<b>47.3</b>		
(1) 長期前受金	5,527,208,796	49.5		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 252,560,972	△ 2.2		
<b>負 債 合 計</b>	<b>11,336,620,807</b>	<b>101.6</b>		

<b>4 資本金</b>	<b>109,513,850</b>	<b>1.0</b>		
(1) 繰入資本金	109,513,850	1.0		
<b>5 剰余金</b>	<b>△ 290,994,824</b>	<b>△ 2.6</b>		
(1) 資本剰余金	76,587,331	0.7		
イ 他会計補助金	49,623,837	0.5		
ロ 国庫補助金	26,963,494	0.2		
(2) 利益剰余金	△ 367,582,155	△ 3.3		
イ 当年度未処理欠損金	△ 367,582,155	△ 3.3		
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 181,480,974</b>	<b>△ 1.6</b>		
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>11,155,139,833</b>	<b>100.0</b>		

※令和元年度は官庁会計の打切り決算のため、同条件で令和2年度と比較できない項目は非表示としている。

## (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和2年度当初残高 A	令和2年度発生高 B	補てん額 C	令和2年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	-	-	-	-
	当年度分	-	266,154,936	245,012,243	21,142,693
	計	-	266,154,936	245,012,243	21,142,693
利益剰余金	減債積立金	-	-	-	-
	利益積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	6,191,068	6,191,068	0
合 計		-	272,346,004	251,203,311	21,142,693

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 504,622,105 円

資産減耗費 30,046,865 円

長期前受金戻入 △ 268,514,034 円

---

 計 266,154,936 円

## (7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175,746,849</b>		
当年度純利益	1,076,974		
減価償却費	504,622,105		
資産減耗費	30,046,865		
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,367,354		
長期前受金戻入額	△ 268,514,034		
受取利息及び配当金	0		
支払利息	73,880,755		
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,843,674		
未払金の増減額 (△は減少)	2,215,962		
前払金の増減額 (△は増加)	△ 43,400,000		
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,175,297		
小計	249,627,604		
利息及び配当金の受取額	0		
利息の支払額	△ 73,880,755		
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 46,800,000</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 164,500,733		
国庫補助金等による収入	80,157,727		
負担金による収入	17,920,227		
他会計からの繰入金による収入	19,622,779		
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 198,212,243</b>		
企業債による収入	209,100,000		
企業債の償還による支出	△ 497,203,314		
他会計からの繰入金による収入	89,891,071		
<b>資金増減額</b>	<b>△ 69,265,394</b>		
<b>資金期首残高</b>	<b>121,290,157</b>		
<b>資金期末残高</b>	<b>52,024,763</b>		

※令和元年度は官庁会計の打切り決算のため、同条件で令和2年度と比較できない項目は非表示としている。



